

2004年に改正された原子力の分野に おける第三者責任に関するパリ条約 及び

2004年に改正されたブラッセル補足条約

— 平成15～16年度原子力損害賠償に係る法的枠組研究班中間報告書 —

2 0 0 5 年 5 月

日本エネルギー法研究所

は し が き

原子力の分野における損害賠償に関する国際条約については、「原子力の分野における第三者責任に関する条約（以下、「パリ条約」という。）」及び「原子力損害の民事責任に関するウィーン条約（以下、「ウィーン条約」という。）」が世界的な原子力損害賠償制度の全体的枠組を形成している。このうち、パリ条約が、1960年に採択された後、補足条約や追加議定書の採択などにより、その枠組の強化を図ってきたのに対して、ウィーン条約は、1963年に採択されて以降、改正の必要性を指摘されながらもそれを行なうことなく、その古い枠組を維持してきていた。

ところが、1986年4月に起きたチェルノブイリ事故を直接の契機として、ウィーン条約の改正の必要が喫緊のこととして認識され、その改正作業がIAEA（国際原子力機関）において本格的に開始され、1997年9月12日に、「原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書」（この議定書により改正された「ウィーン条約」を以下、「改正ウィーン条約」という。）及び「原子力損害の補完的補償に関する条約」（以下、「補完基金条約」という。）が採択されるに至った。

当研究所の「国際原子力責任研究班」では、先にこの「改正ウィーン条約」及び「補完基金条約」の内容の検討及びその前段階としての正確な和文の訳出を行ない、平成10～12年度中間報告（「原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び原子力損害の補完的補償に関する条約」JELI/R/No.86）を公表した（2001年4月）。

ところで、その後、「改正ウィーン条約」及び「補完基金条約」の採択を受けて、「パリ条約」及び「パリ条約を補足する1963年のブラッセル補足条約」（以下、「ブラッセル補足条約」という。）についても、上記IAEAの第二条約に対応する条約改正が必要であることが認識され、その改正作業が、各条約の締約国間において、NEAの場で進められ、その結果が2004年2月12日に、それぞれ、パリ条約及びブラッセル補足条約の各改正議定書として採択されるに至った。そこで、当研究班では、パリ条約及びブラッセル補足条約について、2004年の改正議定書で改正された内容を含む新制度全体の内容の検討、及びその前段階としての各改正を織り込んだ条約の統合テキスト（Consolidated Text）の正確な和文の訳出を行なった（訳文中、下線部分が2004年改正部分である。）。

本研究班は、今後も、改正ウィーン条約との比較研究をも併せて、より詳細なこの二つの条約の検討を継続して実施する予定であるが、現在までの研究会で、この二つの条約の和訳については一応作業を終了したので、最終報告までには至っていないが、まずは条約の訳文について、「改正に関する改正参加国代表による説明的報告書」の和訳文と併せて、中間報告書を発行することとした。本報告書が今後のこの分野の研究に多少なりとも資することができれば幸いである。

(なお、条約条文の見出し〔 〕内)は、原文には存在しないが、便宜のために訳文に付加したものである。)

2005年5月

谷 川 久

原子力損害賠償に係る法的枠組研究班主査

日本エネルギー法研究所常務理事・所長

成蹊大学名誉教授

原子力損害賠償に係る法的枠組研究班名簿

主 査	谷川 久	成蹊大学名誉教授
研究委員	下山 俊次	日本原子力発電株式会社 参与
〃	道垣内 正人	早稲田大学教授・弁護士
〃	藤田 友敬	東京大学大学院教授
〃	清水 真希子	首都大学東京助教授
オブザーバー	村上 治	電気事業連合会 原子力部副部長
〃	小松 隆	海外再処理委員会 事務局電力輸送本部本部長補佐
〃	上野山 直樹	社団法人日本原子力産業会議 計画推進本部第2グループリーダー
研 究 員	佐久間 学	日本エネルギー法研究所
〃	馬場 美夫	日本エネルギー法研究所 (2003年7月まで)
〃	小松 直人	日本エネルギー法研究所 (2003年8月から)
〃	加藤 和貴	日本エネルギー法研究所
〃	森本 建成	日本エネルギー法研究所 (2004年7月まで)
〃	二井 一樹	日本エネルギー法研究所 (2004年8月から)
〃	川端 正一	日本エネルギー法研究所
〃	古田 典史	日本エネルギー法研究所 (2004年7月まで)
〃	飯塚 浩敏	日本エネルギー法研究所 (2004年8月から)
〃	岡田 晃和	日本エネルギー法研究所 (2004年1月まで)
〃	戸田 絢史	日本エネルギー法研究所 (2004年2月から)
〃	小西 秀和	日本エネルギー法研究所 (2004年2月まで)
〃	立田 祥章	日本エネルギー法研究所 (2004年3月から)
〃	山崎 昇	日本エネルギー法研究所 (2003年7月まで)
〃	水田 修二	日本エネルギー法研究所 (2003年8月から)

※肩書は、特に示さない限り、研究会当時のものである。

研 究 活 動 記 録

- 第1回研究会 2003年4月22日
今後の研究内容に関するフリートーキング
- 第2回研究会 2003年5月22日
「改正パリ条約第1条について」(古田研究員)
- 第3回研究会 2003年6月25日
「改正パリ条約第2条～第5条について」(古田研究員)
- 第4回研究会 2003年7月28日
「改正パリ条約OECD/NEA説明レポートについて」(古田研究員)
- 第5回研究会 2003年9月5日
「改正パリ条約第2条～第6条について」(水田研究員)
- 第6回研究会 2003年10月3日
「改正パリ条約第7条について」(水田研究員)
- 第7回研究会 2003年11月6日
「改正パリ条約第8条～第11条について」(古田研究員)
- 第8回研究会 2003年12月15日
「改正パリ条約第12条～第18条について」(佐久間研究員)
- 第9回研究会 2004年1月19日
「改正パリ条約第19条～第24条及び改正議定書Ⅱについて」
(佐久間研究員)
- 第10回研究会 2004年2月24日
「改正ブラッセル補足条約第1条～第3条について」(古田研究員)
- 第11回研究会 2004年3月23日
「改正ブラッセル補足条約第3条について」(古田研究員)
- 第12回研究会 2004年4月14日
「INLEX第2回会合について」(道垣内研究委員)
(海外再処理委員会 事務局電力輸送本部長補佐 小松様)
- 第13回研究会 2004年5月26日
「改正ブラッセル補足条約第3条及び第12条について」(古田研究員)
- 第14回研究会 2004年6月18日
「改正ブラッセル補足条約第12条bisについて」(古田研究員)

- | | |
|---------|---|
| 第15回研究会 | 2004年 7 月27日
「相互主義についてのOECD理事会勧告及び改正ブラッセル補足条約第4条
について」(古田研究員) |
| 第16回研究会 | 2004年 9 月17日
「改正ブラッセル補足条約第5条～第9条について」(小松研究員) |
| 第17回研究会 | 2004年10月14日
「改正ブラッセル補足条約第10条及び第11条について」(飯塚研究員) |
| 第18回研究会 | 2004年11月17日
「改正ブラッセル補足条約第13条～第18条について」(飯塚研究員) |
| 第19回研究会 | 2004年12月20日
「改正ブラッセル補足条約第19条～第25条及び付属書について」
(飯塚研究員) |
| 第20回研究会 | 2005年 4 月25日
「改正パリ条約及び改正ブラッセル補足条約中間報告書(案)について」
(飯塚研究員) |

※肩書は、研究会当時のものである。

なお、本稿の執筆は飯塚研究員が研究会の内容を基に行なったものを、谷川主査が最終監修したものである。

目 次

第 1 章	2004年に改正された原子力の分野における第三者責任に関するパリ条約……	1
第 2 章	2004年に改正されたブラッセル補足条約	59
第 3 章	原子力損害補償資金への相互主義原則の適用に関する勧告.....	103
第 4 章	パリ条約及びブラッセル補足条約の改正に関する改正参加国代表による説明的 報告書	107

第 1 章

2004年に改正された原子力の分野における

第三者責任に関するパリ条約

(2004年改正パリ条約)

THE CONVENTION ON THIRD PARTY LIABILITY IN THE FIELD OF
NUCLEAR ENERGY OF 29 JULY 1960, AS AMENDED BY THE ADDITIONAL
PROTOCOL OF 28 JANUARY 1964, BY THE PROTOCOL OF 16 NOVEMBER
1982 AND BY THE PROTOCOL OF 12 FEBRUARY 2004

THE GOVERNMENTS of the Federal Republic of Germany, the Kingdom of Belgium, the Kingdom of Denmark, the Kingdom of Spain, the Republic of Finland, the French Republic, the Hellenic Republic, the Italian Republic, the Kingdom of Norway, the Kingdom of the Netherlands, the Portuguese Republic, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Republic of Slovenia, the Kingdom of Sweden, the Swiss Confederation and the Republic of Turkey;

CONSIDERING that the OECD Nuclear Energy Agency, established within the framework of the Organization for Economic Co-operation and Development (hereinafter referred to as the "Organisation"), is charged with encouraging the elaboration and harmonization of legislation relating to nuclear energy in participating countries, in particular with regard to third party liability and insurance against atomic risks ;

DESIROUS of ensuring adequate and equitable compensation for persons who suffer damage caused by nuclear incident whilst taking the necessary steps to ensure that the development of the production and uses of nuclear energy for peaceful purposes is not thereby hindered;

CONVINCED of the need for unifying the basic rules applying in the various countries to the liability incurred for such damage, whilst leaving these countries free to take, on a national basis, any additional measures which they deem appropriate ;

HAVE AGREED as follows:

1964年1月28日の追加議定書，1982年11月16日の議定書及び2004年2月12日の議定書により
改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者責任に関する条約

(2004年改正パリ条約)

1960年7月29日署名

1968年4月1日発効（1964年追加議定書も同日発効）

1988年10月7日に1982年議定書発効

2004年議定書は未発効

ドイツ連邦共和国，ベルギー王国，デンマーク王国，スペイン王国，フィンランド共和国，
フランス共和国，ギリシア共和国，イタリア共和国，ノルウェー王国，オランダ王国，ポル
トガル共和国，グレートブリテン及び北アイルランド連合王国，スロベニア共和国，スウェ
ーデン王国，スイス連邦，及びトルコ共和国の各政府は，

経済協力開発機構（以下，「機構」という。）の枠組の中で設立されたOECD原子力局が，
加盟国の原子力に関する，特に，原子力の危険に対する責任及び保険に関する法令の作成及
びその調和の促進を任務としていることを考慮し，

原子力の事故に起因する損害を被った人に対して適当かつ公正な賠償を保証するとともに，
それによって平和目的のための原子力の生産及び利用の開発が妨げられないことを確保する
ために必要な措置を執ることを希望し，

各国が適当と認める追加の措置を国ごとに講ずる可能性を残しながら，そのような損害の
責任に対して各国で適用される基本的原則を統一する必要性を確信し，

次のとおり合意した。

Article 1

a) For the purposes of this Convention:

i) " A nuclear incident" means any occurrence or series of occurrences having the same origin which causes nuclear damage.

ii) " Nuclear installation " means reactors other than those comprised in any means of transport; factories for the manufacture or processing of nuclear substances; factories for the separation of isotopes of nuclear fuel; factories for the reprocessing of irradiated nuclear fuel; facilities for the storage of nuclear substances other than storage incidental to the carriage of such substances; installations for the disposal of nuclear substances; any such reactor, factory, facility or installation that is in the course of being decommissioned; and such other installations in which there are nuclear fuel or radioactive products or waste as the Steering Committee for Nuclear Energy of the Organisation (hereinafter referred to as the "Steering Committee") shall from time to time determine; any Contracting Party may determine that two or more nuclear installations of one operator which are located on the same site shall, together with any other premises on that site where nuclear fuel or radioactive products or waste are held, be treated as a single nuclear installation.

iii) "Nuclear fuel" means fissionable material in the form of uranium metal, alloy, or chemical compound (including natural uranium), fissionable material as the Steering Committee shall from time to time determine.

iv) "Radioactive products or waste" means any radioactive material produced in or made radioactive by exposure to the radiation incidental to the process of producing or utilising nuclear fuel, but does not include (1) nuclear fuel, or (2) radioisotopes outside a nuclear installation which have reached the final stage of fabrication so as to be usable for any industrial, commercial, agricultural, medical, scientific or educational purpose.

第1条〔定義〕

a) この条約の適用上,

i) 「原子力事故」とは、原子力損害を生ぜしめる一つの出来事又は同じ原因による一連の出来事をいう。

ii) 「原子力施設」とは、原子炉（輸送手段の一部をなすものを除く）、核物質の製造又は加工のための工場、核燃料の放射性同位元素の分離のための工場、照射済核燃料の再処理のための工場、核物質の輸送に伴う一時的貯蔵以外の核物質の貯蔵のための設備、核物質の処分のための施設、やがて閉鎖される全てのこのような原子炉、工場、設備又は施設、及びその他核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物が存在する施設であって、機構の原子力常任委員会（以下、「常任委員会」という。）が随時決定するものをいう。締約国は同一のサイトに所在する一の運営者の複数の原子力施設を、そのサイト内の他の核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物の保管施設をも含めて、一個の原子力施設として扱うべきことを決定することができる。

iii) 「核燃料」とは、ウランの金属、合金又は化合物（天然ウランを含む）の形状の核分裂性物質、及び常任委員会が随時決定するその他の核分裂性物質をいう。

iv) 「放射性生成物又は放射性廃棄物」とは、核燃料の製造又は使用の過程に伴い放射線に曝されることによって生成され又は放射化された放射性物質をいう。ただし、(1)核燃料、又は、(2)工業、商業、農業、医学、科学又は教育の目的で使用されるべき製品としての最終段階に到達している原子力施設外の放射性同位元素は、含まない。

v) "Nuclear substances" means nuclear fuel (other than natural uranium and other than depleted uranium) and radioactive products or waste.

vi) "Operator" in relation to a nuclear installation means the person designated or recognised by the competent public authority as the operator of that installation.

vii) " Nuclear damage" means,

1. loss of life or personal injury;

2. loss of or damage to property;

and each of the following to the extent determined by the law of the competent court,

3. economic loss arising from loss or damage referred to in sub-paragraph 1 or 2 above insofar as not included in those sub-paragraphs, if incurred by a person entitled to claim in respect of such loss or damage;

4. the costs of measures of reinstatement of impaired environment, unless such impairment is insignificant, if such measures are actually taken or to be taken, and insofar as not included in sub-paragraph 2 above;

5. loss of income deriving from a direct economic interest in any use or enjoyment of the environment, incurred as a result of a significant impairment of that environment, and insofar as not included in sub-paragraph 2 above;

6. the costs of preventive measures, and further loss or damage caused by such measures,

in the case of sub-paragraphs 1 to 5 above, to the extent that the loss or damage arises out of or results from ionising radiation emitted by any source of radiation inside a nuclear installation, or emitted from nuclear fuel or radioactive products or waste in, or of nuclear substances coming from, originating in, or sent to, a

v) 「核物質」とは、核燃料(天然ウラン及び劣化ウランを除く)及び放射性生成物又は放射性廃棄物をいう。

vi) 「運営者」とは、原子力施設に関しては、その施設の運営者として権限ある当局が指定し又は承認した者をいう。

vii) 「原子力損害」とは、

1. 死亡又は身体障害

2. 財産の滅失又は毀損

並びに管轄裁判所の法が決する限りにおいて次のものをいう。

3. 上記1及び2の損失又は損害から生じる経済的損失であって、当該条項に定める損失又は損害に関して請求権を有する者が受けた1及び2に含まれないもの

4. 環境のささいなものとはいえない汚染について実際に執られたか、又は執られる予定である回復措置の費用であって、上記2に含まれないもの

5. 環境の重大な汚染の結果として生じた、環境を利用し、又は享受する直接の経済的利益から得られる収入の喪失であって、上記2に含まれないもの

6. 防止措置の費用及びその措置により生じた更なる損失又は損害

上記1～5の場合には、損失又は損害が、原子力施設内のあらゆる放射性源によって放出され、原子力施設内の核燃料、放射性生成物若しくは放射性廃棄物から放出され、又は原子力施設から発出し、そこを起点とし、若しくはそこへ輸送される核物質から放出される電離放射線から生じ、又はこれらに起因する限りにおいて原子力損害

nuclear installation, whether so arising from the radioactive properties of such matter, or from a combination of radioactive properties with toxic, explosive or other hazardous properties of such matter.

viii) "Measures of reinstatement" means any reasonable measures which have been approved by the competent authorities of the State where the measures were taken, and which aim to reinstate or restore damaged or destroyed components of the environment, or to introduce, where reasonable, the equivalent of these components into the environment. The legislation of the State where the nuclear damage is suffered shall determine who is entitled to take such measures.

ix) "Preventive measures" means any reasonable measures taken by any person after a nuclear incident or an event creating a grave and imminent threat of nuclear damage has occurred, to prevent or minimise nuclear damage referred to in sub-paragraphs (a)(vii) 1 to 5, subject to any approval of the competent authorities required by the law of the State where the measures were taken.

x) "Reasonable measures" means measures which are found under the law of the competent court to be appropriate and proportionate, having regard to all the circumstances, for example:

1. the nature and extent of the nuclear damage incurred or, in the case of preventive measures, the nature and extent of the risk of such damage;

2. the extent to which, at the time they are taken, such measures are likely to be effective; and

3. relevant scientific and technical expertise.

b) The Steering Committee may, if in its view the small extent of the risks involved so warrants, exclude any nuclear installation, nuclear fuel, or nuclear substances from the application of this Convention.

となり、それらの放射性特性から生じたのか、その放射性特性とそれらの有毒性、爆発性その他の危険な特性との結合から生じたのかは問わない。

vi) 「回復措置」とは、当該国の権限ある当局によって承認され、かつ、損害を受け若しくは破壊された環境の構成要素を回復若しくは修復すること、又は合理的な場合にはこれらの構成要素に相当するものを環境に導入することを目的とする、あらゆる合理的な措置をいう。原子力損害を受けた国の立法はかかる措置を執る資格を有する者を決定する。

ix) 「防止措置」とは、いずれかの者が(a) vi) 1～5で規定された原子力損害を防止し、又は最小限にするため、当該措置が執られる国の法律によって要求される権限ある当局による何らかの承認に従い、原子力事故或いは原子力損害の重大で切迫した脅威を生み出す出来事が発生した後に執るすべての合理的措置をいう。

x) 「合理的措置」とは、管轄裁判所の法に基づいて、あらゆる事情、例えば次のような事情に鑑みて適切かつ均衡のとれた措置と認められるものをいう。

1. 被った原子力損害の性質及び程度、又は防止措置の場合にはこのような損害の危険の性質及び程度

2. このような措置が執られる時点において、それが効果的であると考えられる程度

3. 適切な科学的技術的専門性

b) 常任委員会は、起こり得るべき危険の程度が小さいため正当であると考えられる場合には、特定の原子力施設、核燃料又は核物質をこの条約の適用から除外することができる。

Article 2

- a) This Convention shall apply to nuclear damage suffered in the territory of, or in any maritime zones established in accordance with international law of, or, except in the territory of a non-Contracting State not mentioned under (ii) to (iv) of this paragraph, on board a ship or aircraft registered by,
- i) a Contracting Party;
- ii) a non-Contracting State which, at the time of the nuclear incident, is a Contracting Party to the Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage of 21 May 1963 and any amendment thereto which is in force for that Party, and to the Joint Protocol relating to the Application of the Vienna Convention and the Paris Convention of 21 September 1988, provided however, that the Contracting Party to the Paris Convention in whose territory the installation of the operator liable is situated is a Contracting Party to that Joint Protocol;
- iii) a non-Contracting State which, at the time of the nuclear incident, has no nuclear installation in its territory or in any maritime zones established by it in accordance with international law; or
- iv) any other non-Contracting State which, at the time of the nuclear incident, has in force nuclear liability legislation which affords equivalent reciprocal benefits, and which is based on principles identical to those of this Convention, including, inter alia, liability without fault of the operator liable, exclusive liability of the operator or a provision to the same effect, exclusive jurisdiction of the competent court, equal treatment of all victims of a nuclear incident, recognition and enforcement of judgements, free transfer of compensation, interests and costs.
- b) Nothing in this Article shall prevent a Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated from providing for a broader scope of application of this Convention under its legislation.

第2条〔適用範囲〕

a) この条約は、以下の国の領域内、若しくはその国が国際法に従い設定された海域内で被った原子力損害、又は本項(ii)～(iv)に定められていない非締約国の領域内で被った場合を除き、以下の国に登録されている船舶上又は航空機内において被った原子力損害に適用される。

i) 締約国

ii) 原子力事故の当時、1963年5月21日の原子力損害の民事責任に関するウィーン条約及び、締約国につき有効であるその改正の締約国であり、かつ、1988年9月21日のウィーン条約とパリ条約との適用に関する連結（ジョイント）議定書の締約国でもある非締約国。ただし、その領域内に責任を負うべき運営者の施設があるパリ条約の締約国が、その連結議定書の締約国でもある場合に限る。

iii) 原子力事故の当時、その領域内若しくはその国が国際法に従って設定した海域内に原子力施設を持たない非締約国

iv) 原子力事故の当時、同等の相互的な利益を提供している有効な原子力責任立法、とりわけ、責任を負うべき運営者の無過失責任、運営者の排他的責任若しくは同じ効果を持つ規定、管轄裁判所の排他的管轄、原子力事故のすべての被害者の平等な取扱い、判決の承認と執行、賠償金とその利息及び費用の送金の自由等を含む、この条約の原則に一致する原則に基づく有効な原子力責任立法を有しているすべての非締約国

b) 本条は、その領域内に運営者が責任を負うべき原子力施設がある締約国が、自国の立法により、この条約のより広い適用範囲を定めることを妨げない。

Article 3

a) The operator of a nuclear installation shall be liable, in accordance with this Convention, for nuclear damage other than:

i) damage to the nuclear installation itself and any other nuclear installation, including a nuclear installation under construction, on the site where that installation is located; and

ii) damage to any property on that same site which is used or to be used in connection with any such installation,

upon proof that such damage was caused by a nuclear incident in such installation or involving nuclear substances coming from such installation, except as otherwise provided for in Article 4.

b) Where nuclear damage is caused jointly by a nuclear incident and by an incident other than a nuclear incident, that part of the damage which is caused by such other incident, shall, to the extent that it is not reasonably separable from the nuclear damage caused by the nuclear incident, be considered to be nuclear damage caused by the nuclear incident. Where nuclear damage is caused jointly by a nuclear incident and by an emission of ionising radiation not covered by this Convention, nothing in this Convention shall limit or otherwise affect the liability of any person in connection with that emission of ionizing radiation.

Article 4

In the case of carriage of nuclear substances, including storage incidental thereto, without prejudice to Article 2;

a) The operator of a nuclear installation shall be liable, in accordance with this Convention, for nuclear damage upon proof that it was caused by a nuclear incident outside that installation and involving nuclear substances in the course of carriage therefrom, only if the incident occurs:

第3条〔賠償を請求する権利を与えられる損害〕

a) 原子力施設の運営者は、この条約に従って、次に掲げるもの以外の原子力損害に対して責任を負う。

i) 当該原子力施設自体及びその原子力施設があるサイトにおける建設中のものを含む他の原子力施設に対する損害

ii) このような原子力施設に関連して使用され、又は使用されることとなっている同一サイト内にある財産に対する損害

ただし、このような損害が、第4条に別段の規定がある場合を除いて、その施設における原子力事故によって生ぜしめられたこと、又は、その施設から発出された核物質が関係することの証明がなされたことを条件とする。

b) 原子力損害が原子力事故と原子力事故以外の事故との双方により生じた場合には、原子力事故以外の事故により生じた損害の部分は、原子力事故により生じた原子力損害から合理的に分別できない限り、原子力事故により生じた原子力損害とみなす。原子力損害が原子力事故とこの条約の適用されない電離性放射線の照射との双方によって生じた場合には、この条約は、その電離性放射線の照射に関して、いかなる者の責任をも制限するものではなく、また、それに影響を与えるものでもない。

第4条〔核物質の輸送〕

核物質の輸送及びそれに伴う貯蔵の場合には、以下の定めによる。ただし、第2条の適用を妨げるものではない。

a) 原子力施設の運営者は、この条約に従い、原子力損害が当該施設外における原子力事故によって生じ、かつ、その施設からの輸送途中の核物質に係るものであることが証明されたときは、次の各号に掲げる場合に限り、その損害に対して責任を負う。

- i) before liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear substances has been assumed, pursuant to the express terms of a contract in writing, by the operator of another nuclear installation;
 - ii) in the absence of such express terms, before the operator of another nuclear installation has taken charge of the nuclear substances; or
 - iii) where the nuclear substances are intended to be used in a reactor comprised in a means of transport, before the person duly authorized to operate that reactor has taken charge of the nuclear substances; but
 - iv) where the nuclear substances have been sent to a person within the territory of a non-Contracting State, before they have been unloaded from the means of transport by which they have arrived in the territory of that non-Contracting State.
- b) The operator of a nuclear installation shall be liable, in accordance with this Convention, for nuclear damage upon proof that it was caused by a nuclear incident outside that installation and involving nuclear substances in the course of carriage thereto, only if the incident occurs:
- i) after liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear substances has been assumed by him, pursuant to the express terms of a contract in writing, from the operator of another nuclear installation;
 - ii) in the absence of such express terms, after he has taken charge of the nuclear substances; or
 - iii) after he has taken charge of the nuclear substances from a person operating a reactor comprised in a means of transport; but
 - iv) where the nuclear substances have, with the written consent of the operator, been sent from a person within the territory of a non-Contracting State, after they

- i) その核物質に係る原子力事故に関する責任が、書面による契約の明示の条項に従い、他の原子力施設の運営者によって引き受けられる前にその事故が発生した場合
 - ii) 前号の明示の条項がないときは、他の原子力施設の運営者がその核物質を受け取る前にその事故が発生した場合、又は、
 - iii) もっとも、その核物質が輸送手段の構成部分をなす原子炉で使用されるべきときは、その原子炉を運転するための権限を正当に与えられた者がその核物質を受け取る前にその事故が発生した場合
 - iv) その核物質が非締約国の領域内の者に送られたときは、その核物質が当該非締約国の領域に到着した輸送手段から取り卸される前にその事故が発生した場合
- b) 原子力施設の運営者は、この条約に従い、原子力損害が、その施設外における原子力事故によって生じ、かつ、その施設への輸送途中である核物質に係るものであることが証明されたときには、次の各号に掲げる場合に限り、その原子力損害に対して責任を負う。
- i) その核物質に係る原子力事故に関する責任が、書面による契約の明示の条項に従い、その施設の運営者により、引き受けられた後にその事故が発生した場合
 - ii) 前号の明示の条項がないときは、その施設の運営者がその核物質を受け取った後にその事故が発生した場合、又は、
 - iii) その施設の運営者が、輸送手段の構成部をなす原子炉を運営する者からその核物質を受け取った後にその事故が発生した場合
 - iv) もっとも、その核物質が、運営者の書面による同意を得て、非締約国の領域内の者から発送されたときは、その核物質を非締約国の領域から運送する輸送手段に積み込まれ

have been loaded on the means of transport by which they are to be carried from the territory of that State.

- c) The transfer of liability to the operator of another nuclear installation pursuant to paragraphs (a)(i) and (ii) and (b)(i) and (ii) of this Article may only take place if that operator has a direct economic interest in the nuclear substances that are in the course of carriage.
- d) The operator liable in accordance with this Convention shall provide the carrier with a certificate issued by or on behalf of the insurer or other financial guarantor furnishing the security required pursuant to Article 10. However, a Contracting Party may exclude this obligation in relation to carriage which takes place wholly within its own territory. The certificate shall state the name and address of that operator and the amount, type and duration of the security, and these statements may not be disputed by the person by whom or on whose behalf the certificate was issued. The certificate shall also indicate the nuclear substances and the carriage in respect of which the security applies and shall include a statement by the competent public authority that the person named is an operator within the meaning of this Convention.
- e) A Contracting Party may provide by legislation that, under such terms as may be contained therein and upon fulfilment of the requirements of Article 10(a), a carrier may, at his request and with the consent of an operator of a nuclear installation situated in its territory, by decision of the competent public authority, be liable in accordance with this Convention in place of that operator. In such case for all the purposes of this Convention the carrier shall be considered, in respect of nuclear incidents occurring in the course of carriage of nuclear substances, as an operator of a nuclear installation on the territory of the Contracting Party whose legislation so provides.

Article 5

- a) If the nuclear fuel or radioactive products or waste involved in a nuclear incident have been in more than one nuclear installation and are in a nuclear installation at

た後にその事故が発生した場合

c) 本条(a)の(i)(ii), (b)の(i)(ii)に従った他の原子力施設の運営者への責任の移転は, その運営者が運送中の核物質につき直接の経済的利益を有する場合にのみ生じる。

d) この条約により責任を負う運営者は, 第10条により必要とされる資金的保証を提供する保険者その他の資金的保証人が発行した, 又はその者のために発行された証明書を運送人に提供しなければならない。もつとも, 締約国は, 自国の領域内だけで完結する運送に関しては, この義務の対象外とすることができる。この証明書には, 当該運営者の氏名及び住所並びに保証の額, 形式及び期間を記載しなければならない。これらの記載について, その証明書を発行した者又は自己のために証明書が発行された者は争うことができない。また, この証明書には, 保証の適用される核物質及び輸送を明示し, かつ, 記表された者がこの条約にいう運営者である旨の権限ある当局による記載を含むものとする。

e) 締約国は, 自国の法令により, 運送人の要請に基づき, かつ, その国の領域に存在する原子力施設の運営者の同意を得て, 権限ある当局の決定により, その規定に含まれ, かつ, 第10条(a)の要件を充足する条項に従って, その運送人が, その運営者に代わって, この条約に従い責任を負うことができる旨を規定することができる。この場合には, 運送人は, この条約の適用上, 核物質の運送途中で生じた原子力事故に関しては, この法令を定めている締約国の領域の原子力施設の運営者とみなす。

第5条〔複数の運営者の責任〕

a) 一の原子力事故に係る核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物が複数の原子力施設にかつて存在し, かつ, 原子力損害が発生した時点には一の原子力施設に存在した

the time nuclear damage is caused, no operator of any nuclear installation in which they have previously been shall be liable for the nuclear damage.

- b) Where, however, nuclear damage is caused by a nuclear incident occurring in a nuclear installation and involving only nuclear substances stored therein incidentally to their carriage, the operator of the nuclear installation shall not be liable where another operator or person is liable pursuant to Article 4.
- c) If the nuclear fuel or radioactive products or waste involved in a nuclear incident have been in more than one nuclear installation and are not in a nuclear installation at the time nuclear damage is caused, no operator other than the operator of the last nuclear installation in which they were before the damage was caused or an operator who has subsequently taken them in charge, or has assumed liability therefor pursuant to the express terms of a contract in writing shall be liable for the nuclear damage.
- d) If nuclear damage gives rise to liability of more than one operator in accordance with this Convention, the liability of these operators shall be joint and several, provided that where such liability arises as a result of nuclear damage caused by a nuclear incident involving nuclear substances in the course of carriage in one and the same means of transport, or, in the case of storage incidental to the carriage, in one and the same nuclear installation, the maximum total amount for which such operators shall be liable shall be the highest amount established with respect to any of them pursuant to Article 7. In no case shall any one operator be required, in respect of a nuclear incident, to pay more than the amount established with respect to him pursuant to Article 7.

Article 6

- a) The right to compensation for nuclear damage caused by a nuclear incident may be exercised only against an operator liable for the nuclear damage in accordance with this Convention, or, if a direct right of action against the insurer or other financial guarantor furnishing the security required pursuant to Article 10 is given by national law, against the insurer or other financial guarantor.

ときは、それらの物質がかつて存在した原子力施設の運営者は、その原子力損害に対して責任を負わない。

- b) もっとも、原子力損害が原子力施設内において発生した原子力事故によって生じ、かつ、運送に伴ってその施設に貯蔵されていた核物質のみに係る場合には、その原子力施設の運営者は、第4条に基づき他の運営者又は第三者が責任を負う限り責任を負わない。
- c) 一の原子力事故に係る核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物が複数の原子力施設にかつて存在し、かつ、原子力損害が発生した時点には原子力施設に存在しなかったときは、それらの物質がその損害が発生する前に最後に存在した原子力施設の運営者、若しくはその後にそれらの物質を受け取った運営者、又は書面による契約の明示の条項に従ってそれについての責任を引き受けた運営者以外の運営者は、その原子力損害に対して責任を負わない。
- d) この条約に従い、複数の運営者が原子力損害につき責任を負う場合には、それらの運営者の責任は連帯してかつ個別的に負うものとする。ただし、この責任が同一の輸送手段での運送中の核物質に係る原子力事故、又は輸送に伴う貯蔵の場合に、同一の原子力施設内の核物質に係る原子力事故による原子力損害の結果生じたときは、そのような運営者が責任を負うべき最高額は、第7条に従い、これらの者各自について定められた最高限度額とする。いかなる場合にも、一の原子力事故に関し個々の運営者が支払うことを要求される額は、第7条によりその運営者について定められている額を超えないものとする。

第6条〔責任を負うべき者〕

- a) 原子力事故によって生ずる原子力損害に対する賠償の請求権は、この条約に従い責任を負うべき運営者に対してのみ行使することができ、また、第10条により必要とされる資金的保証を提供する保険者その他の資金的保証人に対する直接請求権が国内法により認められているときは、その保険者、その他の資金的保証人に対しても賠償請求権を行使することができる。

- b) Except as otherwise provided in this Article, no other person shall be liable for nuclear damage caused by a nuclear incident, but this provision shall not affect the application of any international agreement in the field of transport in force or open for signature, ratification or accession at the date of this Convention.
- c) i) Nothing in this Convention shall affect the liability:
1. of any individual for nuclear damage caused by a nuclear incident for which the operator, by virtue of Article 3(a) or Article 9, is not liable under this Convention and which results from an act or omission of that individual done with intent to cause damage;
 2. of a person duly authorised to operate a reactor comprised in a means of transport for nuclear damage caused by a nuclear incident when an operator is not liable for such damage pursuant to Article 4(a)(iii) or (b)(iii).
- ii) The operator shall incur no liability outside this Convention for nuclear damage caused by a nuclear incident.
- d) Any person who has paid compensation in respect of nuclear damage caused by a nuclear incident under any international agreement referred to in paragraph (b) of this Article or under any legislation of a non-Contracting State shall, up to the amount which he has paid, acquire by subrogation the rights under this Convention of the person suffering nuclear damage whom he has so compensated.
- e) If the operator proves that the nuclear damage resulted wholly or partly either from the gross negligence of the person suffering the damage or from an act or omission of such person done with intent to cause damage, the competent court may, if national law so provides, relieve the operator wholly or partly from his obligation to pay compensation in respect of the damage suffered by such person.
- f) The operator shall have a right of recourse only:

- b) 本条に別段の定めのある場合を除き、他のいかなる者も、原子力事故によって生ずる原子力損害に対し責任を負わない。ただし、この規定は、この条約の日付の日に効力を有し、又は署名、批准若しくは加入のために開放されている輸送の分野における国際的合意の適用に影響を及ぼすものではない。
- c) i) この条約のいかなる規定も、次の各号に掲げる責任に影響を及ぼすものではない。
1. 損害をもたらすことを意図した特定の者の作為又は不作為による原子力事故であって、第3条(a)又は第9条により運営者がこの条約の下で責任を負わないものによって生じた原子力損害に対するその者の責任
 2. 第4条(a)(iii)又は(b)(iii)に従って運営者がそのような損害に対して責任を負わない場合における、原子力事故によって生ずる原子力損害に対する輸送手段の構成部分をなす原子炉の運転について正当に権限を与えられた者の責任
- ii) 運営者は、この条約によるほかは、原子力事故によって生ずる原子力損害に対して一切責任を負わない。
- d) (b)に定める国際的合意又は非締約国の法律により、原子力事故によって生ずる原子力損害に対して賠償を支払った者は、支払った金額の範囲内で、賠償の支払を受けた原子力損害を被った者のこの条約に基づく権利を代位取得する。
- e) 運営者が、原子力損害の全部又は一部が、その損害を被った者の重大な過失、又はその者の損害をもたらすことを意図した作為若しくは不作為から生じたものであることを証明した場合において、管轄裁判所は、国内法がその旨を定めているときは、その者が被った損害に関する運営者の賠償債務の全部又は一部を免除することができる。
- f) 運営者は、次の各号に掲げる場合に限り求償権を有する。

- i) if the nuclear damage caused by a nuclear incident results from an act or omission done with intent to cause damage, against the individual acting or omitting to act with such intent;
 - ii) if and to the extent that it is so provided expressly by contract.
- g) If the operator has a right of recourse to any extent pursuant to paragraph (f) of this Article against any person, that person shall not, to that extent, have a right against the operator under paragraph (d) of this Article.
- h) Where provisions of national or public health insurance, social security, workers' compensation or occupational disease compensation systems include compensation for nuclear damage caused by a nuclear incident, rights of beneficiaries of such systems and rights of recourse by virtue of such systems shall be determined by the law of the Contracting Party or by the regulations of the inter-governmental organisation which has established such systems.

Article 7

- a) Each Contracting Party shall provide under its legislation that the liability of the operator in respect of nuclear damage caused by any one nuclear incident shall not be less than 700 million euro.
- b) Notwithstanding paragraph (a) of this Article and Article 21(c), any Contracting Party may,
- i) having regard to the nature of the nuclear installation involved and to the likely consequences of a nuclear incident originating therefrom, establish a lower amount of liability for that installation, provided that in no event shall any amount so established be less than 70 million euro; and
 - ii) having regard to the nature of the nuclear substances involved and to the likely consequences of a nuclear incident originating therefrom, establish a lower amount of liability for the carriage of nuclear substances, provided that in no event shall

- i) 原子力事故によって生じた原子力損害が、損害をもたらすことを意図した作為又は不作為の結果である場合において、その意図を以て作為又は不作為を行なった者に対して行使するとき
- ii) 契約によって明確に規定されている場合において、その規定する範囲内で行使するとき
- g) 運営者が本条(f)に定める範囲内で他の者に対して求償権を有する場合には、その他の者は、その運営者に対して、その範囲内において本条(d)に定める権利を有しない。
- h) 国又は公共の健康保険、社会保障、労働災害補償、又は職業病補償制度が原子力事故によって生ずる原子力損害の補償を定めている場合には、その制度の受益者の権利及びその制度による求償権は、締約国の法律又はその制度を設立した政府間組織の規則によって決定される。

第7条〔責任額〕

- a) 各締約国は、国内法により、いずれか一個の原子力事故によって生じた原子力損害についての運営者の責任は、7億ユーロを下回ってはならないと定めるものとする。
- b) 本条(a)及び第21条(c)にかかわらず、各締約国は、
 - i) 関連する原子力施設の性質及びそれらに起因する原子力事故の予想される結果に鑑み、その施設に関する責任限度額をより少ない額に設定することができるが、いかなる場合にも設定される金額は7千万ユーロを下回ってはならない。
 - ii) 関連する核物質の性質及びそれらに起因する原子力事故の予想される結果に鑑み、核物質の輸送に関する責任限度額をより少ない額に設定することができるが、いかなる場合にも設定される金額は8千万ユーロを下回ってはならない。

any amount so established be less than 80 million euro.

- c) Compensation for nuclear damage caused to the means of transport on which the nuclear substances involved were at the time of the nuclear incident shall not have the effect of reducing the liability of the operator in respect of other nuclear damage to an amount less than either 80 million euro, or any higher amount established by the legislation of a Contracting Party.
- d) The amount of liability of operators of nuclear installations in the territory of a Contracting Party established in accordance with paragraph (a) or (b) of this Article or with Article 21(c), as well as the provisions of any legislation of a Contracting Party pursuant to paragraph (c) of this Article shall apply to the liability of such operators wherever the nuclear incident occurs.
- e) A Contracting Party may subject the transit of nuclear substances through its territory to the condition that the maximum amount of liability of the foreign operator concerned be increased, if it considers that such amount does not adequately cover the risks of a nuclear incident in the course of the transit, provided that the maximum amount thus increased shall not exceed the maximum amount of liability of operators of nuclear installations situated in its territory.
- f) The provisions of paragraph (e) of this Article shall not apply:
 - i) to carriage by sea where, under international law, there is a right of entry in cases of urgent distress into the ports of such Contracting Party or a right of innocent passage through its territory; or
 - ii) to carriage by air where, by agreement or under international law, there is a right to fly over or land on the territory of such Contracting Party.
- g) In cases where the Convention is applicable to a non-Contracting State in accordance with Article 2(a)(iv), any Contracting Party may establish in respect of nuclear damage amounts of liability lower than the minimum amounts established under this Article or under Article 21(c) to the extent that such State does not afford

- c) 原子力事故の時点において、その事故に関連する核物質を積載していた輸送手段に生じた原子力損害に対する賠償は、他の原子力損害に関する運営者の責任を、8千万ユーロ又は締約国の立法により定められたより高い金額よりも低い金額に減少させる結果をもたらしてはならない。
- d) 本条(a)若しくは(b)又は21条(c)により締約国の領域内の原子力施設の運営者に関して定められた責任制限額、及び本条(c)に基づく締約国の法令の規定は、原子力事故がどこで発生しても、その運営者の責任に適用される。
- e) 締約国は、その領域を通過する核物質の輸送について、外国の運営者の最高責任限度額が輸送中の原子力事故の危険を十分に填補しないと考える場合には、その輸送に係る運営者の最高責任限度額を増額することをその通過の条件とすることができる。ただし、このようにして増額される最高限度額は、締約国の領域内に設置されている原子力施設の運営者の責任の最高限度額を超えてはならない。
- f) 本条(e)の規定は、次のものには適用されない。
- i) 国際法に基づく緊急避難の際における当該締約国の港への入港の権利又はその領海の無害通行権がある場合における海上輸送
 - ii) 国際的合意により又は国際法に基づき当該締約国の領空を飛行し、又はその領域に着陸する権利がある場合における航空運送
- g) 第2条(a)(iv)に従い、本条約が非締約国に適用可能な場合には、各締約国は、それらの国々が同等の金額の相互的な利益を提供していない範囲において、原子力損害に関して、本条又は第21条(c)に基づき設定される最低額よりも低い責任限度額を設定することができる。

reciprocal benefits of an equivalent amount.

- h) Any interest and costs awarded by a court in actions for compensation under this Convention shall not be considered to be compensation for the purposes of this Convention and shall be payable by the operator in addition to any sum for which he is liable in accordance with this Article.
- i) The sums mentioned in this Article may be converted into national currency in round figures.
- j) Each Contracting Party shall ensure that persons suffering damage may enforce their rights to compensation without having to bring separate proceedings according to the origin of the funds provided for such compensation.

Article 8

- a) The right of compensation under this Convention shall be subject to prescription or extinction if an action is not brought.
 - i) with respect to loss of life and personal injury, within thirty years from the date of the nuclear incident;
 - ii) with respect to other nuclear damage, within ten years from the date of the nuclear incident.
- b) National legislation may, however, establish a period longer than that set out in sub-paragraph (i) or (ii) of paragraph (a) of this Article, if measures have been taken by the Contracting Party within whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated to cover the liability of that operator in respect of any actions for compensation begun after the expiry of the period set out in sub-paragraph (i) or (ii) of paragraph (a) of this Article and during such longer period.
- c) If, however, a longer period is established in accordance with paragraph (b) of this Article, an action for compensation brought within such period shall in no case affect

h) この条約に基づく損害賠償請求訴訟において裁判所が支払を命ずる利息及び訴訟費用は、この条約にいう損害賠償とはみなされず、運営者は本条により責任を負うべき金額に追加して支払わなければならない。

i) 本条に記載された金額は、端数のない国内通貨に換算することができる。

j) 各締約国は、損害を被った者が、賠償のために提供される各資金源毎に各別の手続を執ることなく賠償請求権を行使することができることを確保しなければならない。

第8条〔消滅時効／除斥期間〕

a) この条約に基づく賠償請求権は、以下の期間内に訴えが提起されない場合に、消滅時効又は除斥期間の適用を受けることになる。

i) 死亡又は身体の傷害に関しては、原子力事故の日から30年以内

ii) その他の原子力損害に関しては、原子力事故の日から10年以内

b) もっとも、(締約国は)国内立法により本条(a)(i)又は(ii)に規定された期間よりも長い期間を定めることができる。この場合には、責任を負うべき運営者の原子力施設が領域内に設置されている締約国は、本条(a)(i)又は(ii)に規定された期間を超える延長期間内に提起される損害賠償の訴えに関して、運営者の責任を填補する措置を講じなければならない。

c) もっとも、本条(b)に従い、より長い期間が設定されている場合に、その期間内に提起された損害賠償請求の訴えは、いかなる場合にも、次の期間内に運営者に対して訴えを提起

the right of compensation under this Convention of any person who has brought an action against the operator,

i) within a thirty year period in respect of personal injury or loss of life;

ii) within a ten year period in respect of all other nuclear damage.

- d) National legislation may establish a period of not less than three years for the prescription or extinction of rights of compensation under the Convention, determined from the date at which the person suffering nuclear damage had knowledge, or from the date at which that person ought reasonably to have known of both the nuclear damage and the operator liable, provided that the periods established pursuant to paragraphs (a) and (b) of this Article shall not be exceeded.
- e) Where the provisions of Article 13(f)(ii) are applicable, the right of compensation shall not, however, be subject to prescription or extinction if, within the time provided for in paragraphs (a), (b) and (d) of this Article,
- i) prior to the determination by the Tribunal referred to in Article 17, an action has been brought before any of the courts from which the Tribunal can choose; if the Tribunal determines that the competent court is a court other than that before which such action has already been brought, it may fix a date by which such action has to be brought before the competent court so determined; or
- ii) a request has been made to a Contracting Party concerned to initiate a determination by the Tribunal of the competent court pursuant to Article 13(f)(ii) and an action is brought subsequent to such determination within such time as may be fixed by the Tribunal.
- f) Unless national law provides to the contrary, any person suffering nuclear damage caused by a nuclear incident who has brought an action for compensation within the period provided for in this Article may amend his claim in respect of any aggravation of the nuclear damage after the expiry of such period, provided that final judgement has not been entered by the competent court.

した者が本条約に基づき有する損害賠償請求権を妨げない。

i) 身体の傷害又は死亡に関しては、30年以内

ii) 他の全ての原子力損害に関しては、10年以内

d) (締約国は)国内立法により、この条約に基づく賠償請求権の消滅時効期間又は除斥期間について、原子力損害を被った者が、原子力損害及び責任を負うべき運営者の双方を知った日又は合理的に知るべきであった日を起算点として3年を下回らない期間を定めることができる。ただし、この期間は、(a)及び(b)により定められた期間を超えるものであってはならない。

e) もっとも、第13条(f)(ii)の規定が適用される場合において、本条(a)、(b)及び(d)に定める期間内に次の各号に該当する事情が生じたときは、賠償請求権は消滅時効又は除斥期間の適用を受けない。

i) 第17条に定める欧州原子力裁判所による決定前に、その原子力裁判所が選択できる国内裁判所のいずれかに訴えが提起された場合

その原子力裁判所がそのような訴訟がすでに提起されている国内裁判所以外の国内裁判所を管轄権の在る裁判所である旨の決定をする場合には、その原子力裁判所は、管轄権が在るとされた裁判所に訴えを提起し直すべき期間を定めることができる。

ii) 第13条(f)(ii)により管轄権の在る国内裁判所をその原子力裁判所が決定することを求める申立てが締約国に対して行なわれており、かつ、その決定に従い訴訟がその原子力裁判所の定める期間内に提起される場合

f) 国内法に別段の定めがある場合を除き、原子力事故によって生じた原子力損害を被った者であって、本条に規定された期間内に損害賠償請求訴訟を提起した者は、すべて、管轄裁判所の最終決定がなされていない限り、原子力損害の悪化があるときは、当該期間の経過後であっても、当該訴訟に関して請求の変更をすることができる。

Article 9

The operator shall not be liable for nuclear damage caused by a nuclear incident directly due to an act of armed conflict, hostilities, civil war, or insurrection.

Article 10

- a) To cover the liability under this Convention, the operator shall be required to have and maintain insurance or other financial security of the amount established pursuant to Article 7(a) or 7(b) or Article 21(c) and of such type and terms as the competent public authority shall specify.
- b) Where the liability of the operator is not limited in amount, the Contracting Party within whose territory the nuclear installation of the liable operator is situated shall establish a limit upon the financial security of the operator liable, provided that any limit so established shall not be less than the amount referred to in Article 7(a) or 7(b).
- c) The Contracting Party within whose territory the nuclear installation of the liable operator is situated shall ensure the payment of claims for compensation for nuclear damage which have been established against the operator by providing the necessary funds to the extent that the insurance or other financial security is not available or sufficient to satisfy such claims, up to an amount not less than the amount referred to in Article 7(a) or Article 21(c).
- d) No insurer or other financial guarantor shall suspend or cancel the insurance or other financial security provided for in paragraph (a) or (b) of this Article without giving notice in writing of at least two months to the competent public authority or, in so far as such insurance or other financial security relates to the carriage of nuclear substances, during the period of the carriage in question.
- e) The sums provided as insurance, reinsurance, or other financial security may be drawn upon only for compensation for nuclear damage caused by a nuclear incident.

第9条〔責任の免除〕

運営者は、戦闘行為、敵対行為、内戦、又は反乱の直接的帰結である原子力事故によって生じた原子力損害について責任を負わない。

第10条〔資金的保証〕

- a) この条約に定められた責任を填補するため、運営者は、権限ある当局が定めるべき種類及び条件に従い、第7条(a)若しくは(b)又は第21条(c)に定める金額の保険その他の資金的保証を保有し、かつこれを維持しなければならない。
- b) 運営者の責任が金額において制限されていない場合には、責任を負うべき運営者の原子力施設がその領域内に設置されている締約国は、責任を負うべき運営者の資金的保証について限度を設けることができる。ただし、このように設定される限度は、第7条(a)又は(b)に定める金額を下回ってはならない。
- c) 責任を負うべき運営者の原子力施設がその領域内に設置されている締約国は、保険その他の資金的保証が、運営者に対して提起された原子力損害の賠償請求につき、その債権を満足させるために利用できないか、又は十分でない場合には、その範囲内で、少なくとも第7条(a)又は第21条(c)に定める金額まで、必要な資金を提供することにより、その賠償請求についての支払を確保しなければならない。
- d) 保険者その他の資金的保証人は、権限ある当局に対し、少なくとも2ヵ月前に書面による届出を行わない限り、本条(a)又は(b)に定める保険その他の資金的保証を停止し、又は解除してはならない。この保険その他の資金的保証が核物質の運送に係る場合には、当該運送の期間中はこれを停止又は解除してはならない。
- e) 保険、再保険その他の資金的保証として準備される金額は、原子力事故による損害の賠償のためにだけ使用することができる。

Article 11

The nature, form and extent of the compensation, within the limits of this Convention, as well as the equitable distribution thereof, shall be governed by national law.

Article 12

Compensation payable under this Convention, insurance and reinsurance premiums, sums provided as insurance, reinsurance, or other financial security required pursuant to Article 10, and interest and costs referred to in Article 7(h), shall be freely transferable between the monetary areas of the Contracting Parties.

Article 13

- a) Except as otherwise provided in this Article, jurisdiction over actions under Articles 3, 4 and 6(a) shall lie only with the courts of the Contracting Party in whose territory the nuclear incident occurred.
- b) Where a nuclear incident occurs within the area of the exclusive economic zone of a Contracting Party or, if such a zone has not been established, in an area not exceeding the limits of an exclusive economic zone were one to be established, jurisdiction over actions concerning nuclear damage from that nuclear incident shall, for the purposes of this Convention, lie only with the courts of that Party, provided that the Contracting Party concerned has notified the Secretary-General of the Organisation of such area prior to the nuclear incident. Nothing in this paragraph shall be interpreted as permitting the exercise of jurisdiction or the delimitation of a maritime zone in a manner which is contrary to the international law of the sea.
- c) Where a nuclear incident occurs outside the territory of the Contracting Parties, or where it occurs within an area in respect of which no notification has been given pursuant to paragraph (b) of this Article, or where the place of the nuclear incident cannot be determined with certainty, jurisdiction over such actions shall lie with the courts of the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the

第11条〔賠償の性質等〕

この条約が定める限度までの賠償の性質、形式及び範囲、並びに、その公平な配分については、国内法により定める。

第12条〔通貨の地域間内における交換〕

この条約により支払われる損害賠償金、保険料及び再保険料、第10条により保険、再保険その他の資金的保証として準備される金額、並びに第7条(h)に定める利息及び費用は、各締約国の通貨地域間において自由に交換できる。

第13条〔裁判管轄〕

- a) 本条に別段の定めがある場合を除き、第3条、第4条及び第6条(a)に基づく訴えについては、その領域内で原子力事故が生じた締約国の裁判所のみが裁判管轄権を有する。
- b) 締約国の排他的経済水域内で、又は、そのような水域が設定されていない場合において、仮にそれが設定されたときに排他的経済水域の境界を超えない水域内で原子力事故が発生した場合には、関係するその締約国が、原子力事故の前にあらかじめこれらの水域を機構の事務局長に通告していることを条件として、当該原子力事故による原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権は、この条約の適用上は当該締約国の裁判所のみに属する。本項の規定は、海洋に関する国際法に反する裁判管轄権の行使又は海域の境界画定を許容するものと解してはならない。
- c) 原子力事故が締約国の領域外で発生した場合、本条(b)の通告が行なわれていない領域で発生した場合、又は原子力事故の場所が明確に決定できない場合には、それについての訴訟に関する裁判管轄権は、責任を負うべき運営者の原子力施設がその領域内に設置されている締約国の裁判所にあるものとする。

operator liable is situated.

- d) Where a nuclear incident occurs in an area in respect of which the circumstances of Article 17(d) apply, jurisdiction shall lie with the courts determined, at the request of a Contracting Party concerned, by the Tribunal referred to in Article 17 as being the courts of that Contracting Party which is most closely related to and affected by the consequences of the incident.
- e) The exercise of jurisdiction under this Article as well as the notification of an area made pursuant to paragraph (b) of this Article shall not create any right or obligation or set a precedent with respect to the delimitation of maritime areas between States with opposite or adjacent coasts.
- f) Where jurisdiction would lie with the courts of more than one Contracting Party by virtue of paragraph (a), (b) or (c) of this Article, jurisdiction shall lie,
 - i) if the nuclear incident occurred partly outside the territory of any Contracting Party and partly in the territory of a single Contracting Party, with the courts of that Contracting Party; and
 - ii) in any other case, with the courts determined, at the request of a Contracting Party concerned, by the Tribunal referred to in Article 17 as being the courts of that Contracting Party which is most closely related to and affected by the consequences of the incident.
- g) The Contracting Party whose courts have jurisdiction shall ensure that in relation to actions for compensation of nuclear damage:
 - i) any State may bring an action on behalf of persons who have suffered nuclear damage, who are nationals of that State or have their domicile or residence in its territory, and who have consented thereto; and
 - ii) any person may bring an action to enforce rights under this Convention acquired by subrogation or assignment.

- d) 原子力事故が、第17条(d)の事情が該当する領域内で発生した場合には、裁判管轄権は、関係する一の締約国の申立てにより、第17条に定める欧州原子力裁判所が当該事故の結果に最も密接に関連し、最も影響を受ける締約国の裁判所と決定した裁判所にあるものとする。
- e) 本条に基づく裁判管轄権の行使及び本条(b)に定める領域の通告は、対岸国又は沿岸国との間の海域の境界画定について、何らの権利若しくは義務を生じさせず、又は先例をつくるものではない。
- f) 本条(a)、(b)又は(c)によれば複数の締約国の裁判所に裁判管轄権が属する場合には、裁判管轄権は次に定める裁判所にあるものとする。
- i) 原子力事故の一部が締約国の領域外で発生し、かつ、他の一部が一の締約国の領域内で発生した場合には、当該締約国の裁判所
- ii) その他の場合には、関係する一の締約国の申立てにより、第17条に定める欧州原子力裁判所が当該事故の結果に最も密接に関連し、最も影響を受ける締約国の裁判所と決定した裁判所
- g) 自国の裁判所に裁判管轄権が存する締約国は、原子力損害賠償請求訴訟に関して、次のことを確保しなければならない。
- i) いかなる国であっても、原子力損害を被った者、当該国の国民又は当該国の領域に住所若しくは居所を有する者、及び提訴につき合意をしている者のために、訴訟を提起することができること
- ii) いかなる者であっても、代位又は譲渡により取得したこの条約に基づく権利を行使するための訴訟を提起することができること

- h) The Contracting Party whose courts have jurisdiction under this Convention shall ensure that only one of its courts shall be competent to rule on compensation for nuclear damage arising from any one nuclear incident, the criteria for such selection being determined by the national legislation of such Contracting Party.
- i) Judgements entered by the competent court under this Article after trial, or by default, shall, when they have become enforceable under the law applied by that court, become enforceable in the territory of any of the other Contracting Parties as soon as the formalities required by the Contracting Party concerned have been complied with. The merits of the case shall not be the subject of further proceedings. The foregoing provisions shall not apply to interim judgements.
- j) If an action is brought against a Contracting Party under this Convention, such Contracting Party may not, except in respect of measures of execution, invoke any jurisdictional immunities before the court competent in accordance with this Article.

Article 14

- a) This Convention shall be applied without any discrimination based upon nationality, domicile, or residence.
- b) "National law" and "national legislation" mean the law or the national legislation of the court having jurisdiction under this Convention over claims arising out of a nuclear incident, excluding the rules on conflict of laws relating to such claims. That law or legislation shall apply to all matters both substantive and procedural not specifically governed by this Convention.
- c) That law and legislation shall be applied without any discrimination based upon nationality, domicile, or residence.

h) この条約に基づき自国の裁判所に裁判管轄権が存する締約国は、一の原子力事故から生じる原子力損害の賠償に関して自国の裁判所のうちの一つの裁判所のみが権限を有することを確保しなければならない。その選択の基準は、当該締約国の国内法によって決定する。

i) 本条に基づき裁判管轄権を有する裁判所が下した判決は、公判を経たものであれ、欠席手続きによるものであれ、それがその裁判所により適用される法律に基づき執行可能となったときには、他の締約国の要求する形式的要件に適合し次第、当該他の締約国の領域においても執行可能となる。当該事件の本案は、爾後の審理の対象とはならない。以上の規定は、仮の決定（保全命令）には適用されない。

j) 訴えがこの条約に基づいて締約国に対して提起された場合には、当該締約国は、強制執行に関するときを除き、本条に従って裁判管轄権を有する裁判所において、いかなる司法権の免除をも主張できない。

第14条〔準拠法〕

a) この条約は、国籍、住所又は居所による差別なしに、適用される。

b) 「国内法」及び「国内立法」とは、原子力事故により生じる請求について、この条約に基づく裁判管轄権を有する裁判所の法律又は国内立法（その請求に関連する法の抵触に関する規則を除く。）をいう。この法又は立法は、この条約が特に定めていないすべての実体法上及び手続法上の問題に適用される。

c) 国内法及び国内立法は、国籍、住所又は居所による差別なしに、適用される。

Article 15

- a) Any Contracting Party may take such measures as it deems necessary to provide for an increase in the amount of compensation specified in this Convention.
- b) In so far as compensation for nuclear damage is in excess of the 700 million euro referred to in Article 7(a), any such measure in whatever form may be applied under conditions which may derogate from the provisions of this Convention.

Article 16

Decisions taken by the Steering Committee under Article 1(a)(ii), 1(a)(iii) and 1(b) shall be adopted by mutual agreement of the members representing the Contracting Parties.

Article 16bis

This Convention shall not affect the rights and obligations of a Contracting Party under the general rules of public international law.

Article 17

- a) In the event of a dispute arising between two or more Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Convention, the parties to the dispute shall consult with a view to settling the dispute by negotiation or other amicable means.
- b) Where a dispute referred to in paragraph (a) is not settled within six months from the date upon which such dispute is acknowledged to exist by any party thereto, the Contracting Parties shall meet in order to assist the parties to the dispute to reach a friendly settlement.
- c) Where no resolution to the dispute has been reached within three months of the meeting referred to in paragraph (b), the dispute shall, upon the request of any party thereto, be submitted to the European Nuclear Energy Tribunal established by the

第15条〔条約の規定からの乖離〕

- a) 締約国は、この条約に定める賠償額の増額のために必要と考える措置を講ずることができる。
- b) 原子力損害賠償額が第7条(a)に定める7億ユーロを超える限度において、前項の措置は、形式の如何を問わず、この条約の規定とは異なる条件で適用することができる。

第16条〔常任委員会の決定〕

第1条(a)(ii), (a)(iii)及び(b)に基づく常任委員会の決定は、締約国を代表する委員の相互の合意によって採択されるものとする。

第16条bis

この条約は、国際公法の一般的な規則に基づいて締約国が有する権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

第17条〔紛争解決手続き〕

- a) この条約の解釈又は適用に関して複数の締約国間に紛争が生じた場合には、紛争当事国は、交渉により又は他の友誼的手段により、紛争を解決するために協議する。
- b) (a)に規定する紛争が、紛争当事国のいずれかがその紛争の存在を認めた日から6ヵ月以内に解決されない場合には、締約国は紛争当事国が友好的解決に達することを支援するために会合を開く。
- c) (b)に規定する会合から3ヵ月以内に紛争の解決に達しない場合には、いずれの紛争当事国の申立てによっても、紛争は、原子力の分野における安全保障を確立するための1957年12月20日の条約により設立される欧州原子力裁判所に付託される。

Convention of 20 December 1957 on the Establishment of a Security Control in the Field of Nuclear Energy.

- d) Disputes concerning the delimitation of maritime boundaries are outside the scope of this Convention.

Article 18

- a) Reservations to one or more of the provisions of this Convention may be made at any time prior to ratification, acceptance or approval of, or accession to, this Convention or prior to the time of notification under Article 23 in respect of any territory or territories mentioned in the notification, and shall be admissible only if the terms of these reservations have been expressly accepted by the Signatories.
- b) Such acceptance shall not be required from a Signatory which has not itself ratified, accepted or approved this Convention within a period of twelve months after the date of notification to it of such reservation by the Secretary-General of the Organisation in accordance with Article 24.
- c) Any reservation admitted in accordance with this Article may be withdrawn at any time by notification addressed to the Secretary-General of the Organisation.

Article 19

- a) This Convention shall be subject to ratification, acceptance or approval. Instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Secretary-General of the Organisation.
- b) This Convention shall come into force upon the deposit of instruments of ratification, acceptance or approval by not less than five of the Signatories. For each Signatory ratifying, accepting or approving thereafter, this Convention shall come into force upon the deposit of its instrument of ratification, acceptance or approval.

d) 海域の境界画定に関する紛争は、本条約の対象としない。

第18条〔留保〕

- a) この条約の一又はそれ以上の規定についての留保は、この条約の批准、受諾若しくは承認、又はそれへの加入の前に、或いは第23条による通告の前に（この場合には、通告された領域に関して）、行なうことができる。ただし、この留保は、その条件が署名国の明示の承諾を得られた場合に限り、認められる。
- b) 前項の承諾は、第24条により機構の事務局長からの当該留保についての通告の日から12ヵ月の期間内に、この条約の批准、受諾、又は承認を行なわない署名国からは得る必要はないものとする。
- c) 本条に従って認められた留保は、機構の事務局長に対する通告により、いつでもこれを撤回することができる。

第19条〔批准〕

- a) この条約は、批准、受諾、又は承認されなければならない、批准書、受諾書、又は承認書は、機構の事務局長に寄託される。
- b) この条約は、五以上の署名国の批准書、受諾書、又は承認書の寄託によって効力を生ずる。その後、批准、受諾、又は承認をする署名国については、その批准書、受諾書、又は承認書の寄託の時に効力を生ずる。

Article 20

Amendments to this Convention shall be adopted by mutual agreement of all the Contracting Parties. They shall come into force when ratified, accepted or approved by two-thirds of the Contracting Parties. For each Contracting Party ratifying, accepting or approving thereafter, they shall come into force at the date of such ratification, acceptance or approval.

Article 21

- a) The Government of any Member or Associate country of the Organisation which is not a Signatory to this Convention may accede thereto by notification addressed to the Secretary-General of the Organisation.
- b) The Government of any other country which is not a Signatory to this Convention may accede thereto by notification addressed to the Secretary-General of the Organisation and with the unanimous assent of the Contracting Parties. Such accession shall take effect from the date of such assent.
- c) Notwithstanding Article 7(a), where a Government which is not a Signatory to this Convention accedes to this Convention after 1 January 1999, it may provide under its legislation that the liability of an operator in respect of nuclear damage caused by any one nuclear incident may be limited, for a maximum period of five years from the date of the adoption of the Protocol of 12 February 2004 to amend this Convention, to a transitional amount of not less than 350 million euro in respect of a nuclear incident occurring within that period.

Article 22

- a) This Convention shall remain in effect for a period of ten years as from the date of its coming into force. Any Contracting Party may, by giving twelve months' notice to the Secretary-General of the Organisation, terminate the application of this Convention to itself at the end of the period of ten years.

第20条〔改正〕

この条約の改正は、すべての締約国の相互の合意によって行なわれなければならない。改正は、締約国の3分の2によって批准、受諾、又は承認された時に効力を生ずる。その後に批准、受諾、又は承認する締約国については、改正は、その批准、受諾、又は承認の日に効力を生ずる。

第21条〔加入〕

- a) 機構の加盟国又は準加盟国であつて、この条約の署名国でない国の政府は、機構の事務局長に対する通告により、この条約に加入することができる。
- b) この条約の署名国でないその他の国の政府は、機構の事務局長に対する通告及び締約国の一致した同意により、これに加入することができる。この加入は、その同意の日に効力を生ずる。
- c) 第7条(a)にもかかわらず、本条約の署名国でない国の政府が1999年1月1日以降に本条約に加入する場合には、その政府は、本条約を改正する2004年2月12日の議定書の採択の日から最長5年間の期間内に発生する原子力事故に関して、自国の立法において、一の原子力事故から生じる原子力損害に関する運営者の責任を3億5千万ユーロを下回らない過渡的な額に制限することができる。

第22条〔締約国間の協議〕

- a) この条約は、効力発生の日から10年間、効力を有する。いかなる締約国も、機構の事務局長に対して12ヵ月の猶予のある通告をすることにより、自国に対するこの条約の適用を、この10年の期間の終わりの時点で終了させることができる。

- b) This Convention shall, after the period of ten years, remain in force for a period of five years for such Contracting Parties as have not terminated its application in accordance with paragraph (a) of this Article, and thereafter for successive periods of five years for such Contracting Parties as have not terminated its application at the end of one of such periods of five years by giving twelve months' notice to that effect to the Secretary-General of the Organisation.
- c) The Contracting Parties shall consult each other at the expiry of each five year period following the date upon which this Convention comes into force, upon all problems of common interest raised by the application of this Convention, and in particular, to consider whether increases in the liability and financial security amounts under this Convention are desirable.
- d) A conference shall be convened by the Secretary-General of the Organisation in order to consider revisions to this Convention after a period of five years as from the date of its coming into force or, at any other time, at the request of a Contracting Party, within six months from the date of such request.

Article 23

- a) This Convention shall apply to the metropolitan territories of the Contracting Parties.
- b) Any Signatory or Contracting Party may, at the time of signature, ratification, acceptance or approval of, or accession to, this Convention or at any later time, notify the Secretary-General of the Organisation that this Convention shall apply to those of its territories, including the territories for whose international relations it is responsible, to which this Convention is not applicable in accordance with paragraph (a) of this Article and which are mentioned in the notification. Any such notification may, in respect of any territory or territories mentioned therein, be withdrawn by giving twelve months' notice to that effect to the Secretary-General of the Organisation.

- b) この条約は、10年を経過した後、(a)に従い適用を終了させなかった締約国について、更に5年間効力を有する。その後は、それぞれ5カ年の期間毎に、機構の事務局長に対する12カ月の猶予のある通告により、自国についてのこの条約の適用をいずれの期間の終わりの時点でも終了させなかった締約国について、引き続き次の5年間効力を有する。
- c) 締約国は、本条約の効力発生の日から5年を経過する毎に、本条約の締結によって生じる共同の利害に関するすべての問題に関し、特に本条約に基づく責任額および資金的保証額の増額が望ましいものかどうかについて考慮するために協議を行なう。
- d) 機構の事務局長は、この条約の効力発生の日から5年後に、又は、締約国の申立てがあった場合には、その申立ての日から6ヵ月以内に、この条約の改正を考慮するための会議を招集するものとする。

第23条〔領域の一部への適用〕

- a) この条約は、締約国の本土の領域に適用される。
- b) 署名国又は締約国は、この条約への署名、その批准、受諾、承認若しくはそれへの加入の時、又はその後のいかなる時にも、(a)によればこの条約が適用されない地域であって、その指定する他の領域（その国が国際関係について責任を有する地域を含む。）にもこの条約を適用することを、機構の事務局長に通告することができる。このような通告は、同通告で指定された領域に関し、機構の事務局長への12カ月の猶予のある通告によって撤回することができる。

- c) Any territories of a Contracting Party, including the territories for whose international relations it is responsible, to which this Convention does not apply shall be regarded for the purposes of this Convention as being a territory of a non-Contracting State.

Article 24

The Secretary-General of the Organisation shall give notice to all Signatories and acceding Governments of the receipt of any instrument of ratification, acceptance, approval, accession or withdrawal, of any notification under Articles 13(b) and 23, of decisions of the Steering Committee under Article 1(a)(ii), 1(a)(iii) and 1(b), of the date on which this Convention comes into force, of the text of any amendment thereto and the date on which such amendment comes into force, and of any reservation made in accordance with Article 18.

- c) この条約が適用されない締約国の領域(その国が国際関係について責任を有する領域を含む。)は、この条約の適用上、非締約国の領域とみなされる。

第24条〔事務局長の任務〕

機構の事務局長は、批准書、受諾書、承認書、加入書、又は脱退通告書の受領、第13条(b)及び第23条に基づく通告書の受領、第1条(a)(ii), (a)(iii)及び(b)による常任委員会の決定、この条約が効力を生ずる日、その後の改正の本文及び改正が効力を生ずる日、並びに第18条に基づくすべての留保について、すべての署名国及び加入国に通知するものとする。

Annex

The following reservations were accepted either at the time of signature of the Convention or at the time of signature of the Additional Protocol;

1. Article 6(a) and (c)(i):

Reservation by the Government of the Federal Republic of Germany, the Government of the Republic of Austria and the Government of the Kingdom of Greece.

Reservation of the right to provide, by national law, that persons other than the operator may continue to be liable for damage caused by a nuclear incident on condition that these persons are fully covered in respect of their liability, including defence against unjustified actions, by insurance or other financial security obtained by the operator or out of State funds.

2. Article 6(a) and (d):

Reservation by the Government of the Republic of Austria, the Government of the Kingdom of Greece, the Government of the Kingdom of Norway and the Government of the Kingdom of Sweden.

Reservation of the right to consider their national legislation which includes provisions equivalent to those included in the international agreements referred to in Article 6(b) as being international agreements within the meaning of Article 6(b) and (d).

3. Article 8(a):

Reservation by the Government of the Federal Republic of Germany and the Government of the Republic of Austria.

Reservation of the right to establish, in respect of nuclear incidents occurring in the Federal Republic of Germany and in the Republic of Austria respectively, a period longer than ten years if measures have been taken to cover the liability of the operator in respect of any actions for compensation begun after the expiry of the period of ten years and during such longer period.

4. Article 9:

Reservation by the Government of the Federal Republic of Germany and the Government of the Republic of Austria.

Reservation of the right to provide, in respect of nuclear incidents occurring in the

付属書

次に掲げる留保は、この条約の署名の時、又は追加議定書（1964年追加議定書）の署名の時に、同意が得られたものである。

1. 第6条(a)及び(c)(i)について：

ドイツ連邦共和国、オーストリア共和国、及びギリシア王国の各政府による留保

運営者以外の者の責任が、不当な請求に対する防禦をも含め、運営者の取得した保険その他の資金的保証により、又は国の基金により完全に填補されるという条件の下で、その責任が原子力事故による損害について存続することを国内法で規定する権利の留保

2. 第6条(b)及び(d)について：

オーストリア共和国、ギリシア王国、ノルウェー王国及びスウェーデン王国の各政府による留保（フィンランド共和国も加入時にこの留保に加わった。）

第6条(b)に定める国際的合意に含まれている規定と同等の規定を含む国内立法を、第6条(b)及び(d)にいう国際的合意とみなす権利の留保

3. 第8条(a)について：

ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国の各政府による留保

ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国においてそれぞれ生ずる原子力事故に関して10年より長い期間を規定する権利の留保。ただし、10年の期間の満了後その延長期間中に提起される損害賠償請求の訴えについての運営者の責任を填補する措置が講じられていることを条件とする。

4. 第9条について：

ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国の各政府による留保

ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国の国内においてそれぞれ原子力事故に関して、運営者は、戦闘行為、敵対行為、内戦、反乱、又は異常かつ巨大な自然災害に直接起因する

Federal Republic of Germany and in the Republic of Austria respectively, that the operator shall be liable for damage caused by a nuclear incident directly due to an act of armed conflict, hostilities, civil war, insurrection or a grave natural disaster of an exceptional character.

5. Article 19:

Reservation by the Government of the Federal Republic of Germany, the Government of the Republic of Austria, and the Government of the Kingdom of Greece.

Reservation of the right to consider ratification of this Convention as constituting an obligation under international law to enact national legislation on third party liability in the field of nuclear energy in accordance with the provisions of this Convention.

原子力事故により生じた損害に対して責任を負うと規定する権利の留保

5. 第19条について：

ドイツ連邦共和国，オーストリア共和国，及びギリシア王国の各政府による留保

この条約の批准は，条約の規定に従って原子力の分野における第三者責任に関する国内法を制定する国際法上の義務を構成するとみなす権利の留保

II.

- a) The provisions of this Protocol shall, as between the Parties thereto, form an integral part of the Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy of 29 July 1960, as amended by the Additional Protocol of 28 January 1964 and by the Protocol of 16 November 1982 (hereinafter referred to as the "Convention"), which shall be known as the "Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy of 29 July 1960, as amended by the Additional Protocol of 28 January 1964, by the Protocol of 16 November 1982 and by the Protocol of 12 February 2004".
- b) This Protocol shall be subject to ratification, acceptance or approval. An instrument of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Secretary-General of the Organisation for Economic Co-operation and Development.
- c) The Signatories of this Protocol who have already ratified or acceded to the Convention express their intention to ratify, accept or approve this Protocol as soon as possible. The other Signatories of this Protocol undertake to ratify, accept or approve it at the same time as they ratify the Convention.
- d) This Protocol shall be open for accession in accordance with the provisions of Article 21 of the Convention. Accessions to the Convention will be accepted only if they are accompanied by accession to this Protocol.
- e) This Protocol shall come into force in accordance with the provisions of Article 20 of the Convention.
- f) The Secretary-General of the Organisation for Economic Co-operation and Development shall give notice to all Signatories and acceding Governments of the receipt of any instrument of ratification, acceptance, approval or accession to this Protocol.

II.

- a) この議定書（2004年改正議定書）の条項は、締約国間において、1964年1月28日の追加議定書及び1982年11月16日の議定書により改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者責任に関する条約（以下、「条約」という。）の必須の部分形成する。そしてそれは「1964年1月28日の追加議定書、1982年11月16日の議定書、及び2004年2月12日の議定書により改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者責任に関する条約」として知られるべきである。
- b) この議定書は批准、受諾、又は承認されなければならない。批准、受諾、又は承認についての文書はOECDの事務局長に寄託される。
- c) 条約をすでに批准し、又は条約にすでに加入しているこの議定書の署名国は、この議定書の批准、受諾、又は承認の意図を可及的速やかに表明する。この議定書の他の署名国は、条約を批准すると同時にこの議定書を批准、受諾、又は承認することを約束する。
- d) この議定書は、条約第21条の規定に従い、加入のために開放しておかれる。
- e) この議定書は、条約第20条の規定に従い、効力を生ずる。
- f) OECD事務局長は、すべての署名国及び加入国政府に対し、この議定書の批准、受諾、承認、又は加入についてのすべての文書の受領を通知する。

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned Plenipotentiaries, duly empowered, have signed this Protocol.

DONE at Paris, this 12th day of February 2004 in the English, Dutch, French, German, Italian and Spanish languages, the six texts being equally authoritative, in a single copy which shall be deposited with the Secretary-General of the Organisation for Economic Co-operation and Development by whom certified copies will be communicated to all Signatories and acceding Governments.

以上の証拠として、下名の各全権代表は、このために正当な委任を受け、この条約に署名した。

パリにおいて2004年2月12日に英語、オランダ語、フランス語、ドイツ語、イタリア語及びスペイン語により作成された本文はすべて等しく正文であり、その唯一の正本は、OECDの事務局長に寄託され、OECDの事務局長はすべての署名国及び加入国政府に対し、その認証謄本を送付するものとする。

第 2 章

2004 年に改正されたブラッセル補足条約

THE BRUSSELS SUPPLEMENTARY CONVENTION

THE CONVENTION OF 31 JANUARY 1963 SUPPLEMENTARY TO THE PARIS CONVENTION OF 29 JULY 1960 ON THIRD PARTY LIABILITY IN THE FIELD OF NUCLEAR ENERGY, AS AMENDED BY THE ADDITIONAL PROTOCOL OF 28 JANUARY 1964, BY THE PROTOCOL OF 16 NOVEMBER 1982 AND BY THE PROTOCOL OF 12 FEBRUARY 2004

THE GOVERNMENTS of the Federal Republic of Germany, the Kingdom of Belgium, the Kingdom of Denmark, the Kingdom of Spain, the Republic of Finland, the French Republic, the Italian Republic, the Kingdom of Norway, the Kingdom of the Netherlands, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Republic of Slovenia, the Kingdom of Sweden and the Swiss Confederation ;

BEING PARTIES to the Convention of 29 July 1960 on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy, concluded within the framework of the Organisation for European Economic Co-operation, now the Organisation for Economic Co-operation and Development, and as amended by the Additional Protocol concluded at Paris on 28 January 1964, by the Protocol concluded at Paris on 16 November 1982 and by the Protocol concluded at Paris on 12 February 2004 (hereinafter referred to as the "Paris Convention") ;

DESIROUS of supplementing the measures provided in that Convention with a view to increasing the amount of compensation for damage which might result from the use of nuclear energy for peaceful purposes;

CONSIDERING that certain provisions of the 29 July 1960 on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy, as amended by the Additional Protocol of 28 January 1964 and by the Protocol of 16 November 1982, have been amended by the Protocol concluded at Paris on 12 February 2004 and of which they are Signatories ;

CONSIDERING that it is desirable to amend also the Convention of 31 January 1963 Supplementary to the Paris Convention of 29 July 1960, as amended by the Additional Protocol of 28 January 1964 and by the Protocol 16 November 1982 ;

HAVE AGREED as follows :

1964年1月28日の追加議定書、1982年11月16日の議定書及び2004年2月12日の議定書により改正された、原子力の分野における第三者責任に関する1960年7月29日のパリ条約を補足する1963年1月31日の条約

(2004年に改正されたブラッセル補足条約)

1963年1月31日署名

1974年12月4日発効（1964年追加議定書も同日発効）

1991年8月1日に1982年議定書発効

2004年議定書は未発効

ドイツ連邦共和国、ベルギー王国、デンマーク王国、スペイン王国、フィンランド共和国、フランス共和国、イタリア共和国、ノルウェー王国、オランダ王国、グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国、スロベニア共和国、スウェーデン王国並びにスイス連邦共和国の政府は、

ヨーロッパ経済協力機構、現在の経済協力開発機構の枠組の中で締結され、かつ、1964年1月28日にパリにおいて締結された追加議定書及び1982年11月16日にパリにおいて締結された議定書及び2004年2月12日にパリで締結された議定書によって改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者責任に関する条約（以下、「パリ条約」という。）の締約国として、

平和的目的の原子力の利用から生じうる損害に対する賠償額を増額するために、上記の条約に定められた措置を補足することを希望し、

1964年1月28日の追加議定書及び1982年11月16日の議定書により改正された原子力の分野における第三者責任に関する1960年7月29日の条約の若干の規定が、2004年2月12日にパリにおいて締結された議定書によって改正、署名されたことを考慮し、

1964年1月28日の追加議定書及び1982年11月16日の議定書により改正された1960年7月29日のパリ条約を補足する1963年1月31日の条約についても改正することが望ましいことを考慮し、

次のとおり合意した。

Article 1

The system instituted by this Convention is supplementary to that of the Paris Convention, shall be subject to the provisions of the Paris Convention, and shall be applied in accordance with the following Articles.

Article 2

a) The system of this Convention shall apply to nuclear damage for which an operator of a nuclear installation, used for peaceful purposes, situated in the territory of a Contracting Party to this Convention (hereinafter referred to as a "Contracting Party"), is liable under the Paris Convention, and which is suffered:

i) in the territory of a Contracting Party; or

ii) in or above maritime areas beyond the territorial sea of a Contracting Party

1. on board or by a ship flying the flag of a Contracting Party, or on board or by an aircraft registered in the territory of a Contracting Party, or on or by an artificial island, installation or structure under the jurisdiction of a Contracting Party, or

2. by a national of a Contracting Party,
excluding damage suffered in or above the territorial sea of a State not Party to this Convention; or

iii) in or above the exclusive economic zone of a Contracting Party or on the continental shelf of a Contracting Party in connection with the exploitation or the exploration of the natural resources of that exclusive economic zone or continental shelf,

provided that the courts of a Contracting Party have jurisdiction pursuant to the Paris Convention.

b) Any Signatory or acceding Government may, at the time of signature of or

第1条〔パリ条約との関係〕

この条約によって作られる制度は、パリ条約の制度を補足するものであって、パリ条約の規定に従うものとし、かつ、次の各条に従って適用されるものとする。

第2条〔適用範囲〕

- a) この条約の制度は、締約国の裁判所がパリ条約により管轄権を有することを条件として、この条約の締約国（以下、「締約国」という。）の領域内に存在し、平和的目的に利用される原子力施設の運営者が責任を有する以下の原子力損害に適用する。

i) 締約国の領域内で生じたもの

ii) この条約の非締約国の領海又はその領海上空で生じたものを除き、締約国の領域外の海域又はその海域上空で生じたものであって、

1. 締約国の旗を掲げる船舶上で生じ若しくはその船舶が被ったもの、締約国の領域内で登録された航空機内で生じ若しくはその航空機が被ったもの、又は締約国が裁判管轄権を有する人工島、施設、若しくは構築物上において生じ若しくはそれらが被ったもの

2. 締約国の国民が被ったもの

iii) 締約国の排他的経済水域内又は大陸棚の天然資源の開発若しくは探査に関連して、その排他的経済水域内若しくはその上空で、又はその大陸棚において生じたもの

- b) 署名国政府又は加入国政府は、この条約の署名若しくは加入の時に、又は批准書、受

accession to this Convention or on the deposit of its instrument of ratification, acceptance or approval declare that, for the purposes of the application of paragraph (a)(ii)2 of this Article, individuals or certain categories thereof, considered under its law as having their habitual residence in its territory, are assimilated to its own nationals.

- c) In this Article, the expression “a national of a Contracting Party” shall include a Contracting Party or any of its constituent sub-divisions, or a partnership, or any public or private body whether corporate or not, established in the territory of a Contracting Party.

Article 3

- a) Under the conditions established by this Convention, the Contracting Parties undertake that compensation in respect of nuclear damage referred to in Article 2 shall be provided up to the amount of 1500 million euro per nuclear incident, subject to the application of Article 12bis.
- b) Such compensation shall be provided as follows:
- i) up to an amount of at least 700 million euro, out of funds provided by insurance or other financial security or out of public funds provided pursuant to Article 10 (c) of the Paris Convention, such amount to be established under the legislation of the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated, and to be distributed, up to 700 million euro, in accordance with the Paris Convention;
 - ii) between the amount referred to in paragraph (b)(i) of this Article and 1200 million euro, out of public funds to be made available by the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated;
 - iii) between 1200 million euro and 1500 million euro, out of public funds to be made available by the Contracting Parties according to the formula for contributions referred to in Article 12, subject to such amount being increased in

諾書又は承認書の寄託の時に、本条(a)(ii)2の適用について、同国の法律により自国の領域内に常居所を有するとされる人又は一定の範疇の人を、自国の国民とみなす旨の宣言をすることができる。

- c) 本条において「締約国の国民」とは締約国若しくはその構成部分、又は締約国の領域で設立されたパートナーシップ若しくは公私の団体（法人であると否とを問わない。）を含むものとする。

第3条〔補完資金のシステム〕

- a) 締約国は、この条約で定める条件に従い、第2条に掲げる原子力損害についての賠償は、第12条bisの適用を条件として、一原子力事故あたり15億ユーロまで支払われることを約束する。
- b) 上記の賠償は、次の各号に掲げる金額に応じ当該各号に掲げる資金から調達されるものとする。
- i) 最低7億ユーロの額であって、責任を負うべき運営者の原子力施設がその領域内に所在する締約国の法律によって定められ、かつ、7億ユーロに至るまではパリ条約に従って分配されるその額までは、保険その他の資金的保証又はパリ条約第10条(c)に従って提供される公的資金
- ii) 本条(b)(i)に定める額と12億ユーロとの間の額については、責任を負うべき運営者の原子力施設がその領域内に所在する締約国によって用意される公的資金
- iii) 12億ユーロと15億ユーロ（第12条bisで定める仕組みに従って増額する場合にはその額）との間の額については、第12条に定める分担の計算式に従い締約国によって用意される公的資金

accordance with the mechanism referred to in Article 12bis.

- c) For this purpose, each Contracting Party shall either:
- i) establish under its legislation that the liability of the operator shall not be less than the amount referred to in paragraph (a) of this Article, and provide that such liability shall be covered by all the funds referred to in paragraph (b) of this Article; or
 - ii) establish under its legislation the liability of the operator at an amount at least equal to that established pursuant to paragraph (b)(i) of this Article or Article 7 (b) of the Paris Convention, and provide that, in excess of such amount and up to the amount referred to in paragraph (a) of this Article, the public funds referred to in paragraphs (b)(i), (ii) and (iii) of this Article shall be made available by some means other than as cover for the liability of the operator, provided that the rules of substance and procedure laid down in this Convention are not thereby affected.
- d) The obligation of the operator to pay compensation, interest or costs out of public funds made available pursuant to paragraphs (b)(ii) and (iii) and (g) of this Article shall only be enforceable against the operator as and when such funds are in fact made available.
- e) Where a State makes use of the option provided for under Article 21(c) of the Paris Convention, it may only become a Contracting Party to this Convention if it ensures that funds will be available to cover the difference between the amount for which the operator is liable and 700 million euro.
- f) The Contracting Parties, in carrying out this Convention, undertake not to make use of the right provided for in Article 15 (b) of the Paris Convention to apply special conditions, other than those laid down in this Convention, in respect of compensation for nuclear damage provided out of the funds referred to in paragraph (a) of this Article.
- g) The interest and costs referred to in Article 7 (h) of the Paris Convention are

- c) この目的を達成するために、各締約国は次の各号の一に掲げる措置を講ずるものとする。
- i) その立法で、運営者の責任が本条(a)に定める額を下回ってはならないものとすると、かつ、その責任が本条(b)に定めるすべての資金から填補される旨規定すること、又は、
- ii) その立法で、運営者の責任を少なくとも本条(b)(i)若しくはパリ条約第7条(b)に定める額と同額とし、かつ、この額を超え、本条(a)に定める額までは、運営者の責任を填補する以外の方法で本条(b)(i)(ii)及び(iii)に定める公的資金が用意されるべき旨規定すること、ただし、この条約に定める実体規定および手続規定はそれによって影響されるものではない。
- d) 本条(b)(ii)及び(iii)並びに(g)により用意される公的な資金から補償、利息または費用を支払うべき運営者の義務については、その資金が現実には用意されているときに限り、当該運営者に対して履行を強制することができる。
- e) 国がパリ条約第21条(c)で規定されている選択権を行使する場合には、その国は、運営者が責任を有する額と7億ユーロとの間の差額をまかなうために資金が利用可能であることを保証する場合に限り、この条約の締約国となることができる。
- f) 締約国は、この条約の施行にあたって、この条約で定める条件以外の、本条(a)に定める資金から支出される原子力損害に対する賠償については、パリ条約第15条(b)に定める特別の条件を適用する権利を行使しないことを約束する。
- g) パリ条約第7条(h)に定める利息および費用は、本条(b)に定める金額に追加して支払

payable in addition to the amounts referred to in paragraph (b) of this Article, and shall be borne in so far as they are awarded in respect of compensation payable out of the funds referred to in:

- i) paragraph (b)(i) of this Article, by the operator liable;
 - ii) paragraph (b)(ii) of this Article, by the Contracting Party in whose territory the installation of the operator liable is situated to the extent of the funds made available by that Contracting Party;
 - iii) paragraph (b)(iii) of this Article, by the Contracting Parties together.
- h) The amounts mentioned in this Convention shall be converted into the national currency of the Contracting Party whose courts have jurisdiction in accordance with the value of that currency at the date of the incident, unless another date is fixed for a given incident by agreement between the Contracting Parties.

Article 4

DELETED

Article 5

Where the operator liable has a right of recourse pursuant to Article 6 (f) of the Paris Convention, the Contracting Parties to this Convention shall have the same right of recourse, to the extent that public funds have been made available pursuant to Article 3 (b) and (g).

Article 6

In calculating the public funds to be made available pursuant to this Convention, account shall be taken only of those rights to compensation exercised within thirty years from the date of the nuclear incident in the case of loss of life or personal injury, and ten years from the date of the nuclear incident in the case of all other nuclear damage. Such

うものとし、次の各号に掲げる資金から支払われる賠償に関して、その支払いが命ぜられる限り、当該各号に掲げる者の負担とする。

i) 本条(b)(i)に定める資金からの賠償については責任を負うべき運営者

ii) 本条(b)(ii)に定める資金からの賠償については、その締約国によって用意される基金の範囲まで、自国の領域内にその責任ある運営者の施設が所在している締約国

iii) 本条(b)(iii)に定める資金からの賠償については、すべての締約国

h) この条約に定める金額は、事故の日における通貨価値に従って、その裁判所が裁判管轄を有する締約国の国内通貨に換算されるものとする。ただし、締約国間の合意により、ある事故について別の換算日を定めたときは、その日の通貨価値による。

第4条〔複数の運営者が責任を負う場合〕

(削除)

第5条〔締約国の求償権〕

責任を負うべき運営者が、パリ条約第6条(f)に従って求償権を有する場合には、この条約の締約国は第3条(b)及び(g)に従って公的資金が用意された限度において、同じ求償権を有する。

第6条〔消滅時効との関係〕

この条約により用意される公的資金の算定においては、原子力事故の発生の日から、死亡或いは傷害の場合については30年以内、その他の原子力損害の場合については10年以内に行使される賠償請求権だけが考慮される。この期間は、さらに、パリ条約第8条(e)に定める場合であり、かつ、その条件に該当するときは、延長される。この期間の経過後にパリ条約

period is, moreover, extended in the cases and under the conditions laid down in Article 8 (e) of the Paris Convention. Amendments made to claims after the expiry of this period, under the conditions laid down in Article 8 (f) of the Paris Convention, shall also be taken into account.

Article 7

Where a Contracting Party makes use of the right provided for in Article 8 (d) of the Paris Convention, the period which it establishes shall be a period of prescription of at least three years either from the date at which the person suffering damage has knowledge or from the date at which he ought reasonably to have known of both the damage and the operator liable.

Article 8

Any person who is entitled to benefit from the provisions of this Convention shall have the right to full compensation in accordance with national law for nuclear damage suffered, provided that where the amount of such damage exceeds or is likely to exceed 1500 million euro, a Contracting Party may establish equitable criteria for apportioning the amount of compensation that is available under this Convention. Such criteria shall be applied whatever the origin of the funds and, subject to the provisions of Article 2, without discrimination based on the nationality, domicile or residence of the person suffering the damage.

Article 9

- a) The system of payment of public funds made available pursuant to this Convention shall be that of the Contracting Party whose courts have jurisdiction.
- b) Each Contracting Party shall ensure that persons suffering nuclear damage may enforce their rights to compensation without having to bring separate proceedings according to the origin of the funds provided for such compensation.
- c) A Contracting Party shall be required to make available the funds referred to in

第8条(f)に定める条件に従ってなされる請求の変更も、考慮に入れられるものとする。

第7条〔パリ条約第8条(d)との関係〕

締約国がパリ条約第8条(d)に定める権利を行使する場合には、当該締約国の定める期間は、損害を被った者が損害及び責任を負うべき運転者の双方を知った日又は知るべきであった日のいずれかから短くとも3年の消滅時効期間とする。

第8条〔十分な補償を受ける権利〕

この条約の規定から利益を受けることができる者は、被った原子力損害に対して国内法に従って十分な賠償を受ける権利を有する。ただし、前記の損害の額が15億ユーロを超えるか又は超えるおそれがある場合には、締約国は、この条約の下で用意される補償額の配分について衡平な基準を設けることができる。この基準は、資金源に関し、また、第2条の規定に反しない限度で、被害者の国籍、住所又は居所による差別なしに適用されるものとする。

第9条〔公的資金の必要性〕

- a) この条約に従って用意される公的資金の支払の制度は、管轄権のある裁判所が所属する締約国の制度とする。
- b) 締約国は、原子力損害の被害者が賠償のために用意された資金源に応じて異なる手続きを執ることなく、損害賠償請求権を行使できるような措置を講じなければならない。
- c) この条約による賠償額が第3条(b)(i)及び(ii)に定める総額に達した場合、運営者によ

Article 3 (b)(iii) once the amount of compensation under this Convention reaches the total of the amounts referred to in Article 3 (b)(i) and (ii), irrespective of whether funds to be provided by the operator remain available or whether the liability of the operator is not limited in amount.

Article 10

- a) The Contracting Party whose courts have jurisdiction shall be required to inform the other Contracting Parties of a nuclear incident and its circumstances as soon as it appears that the nuclear damage caused by such incident exceeds, or is likely to exceed the sum of the amounts provided for under Article 3 (b)(i) and (ii). The Contracting Parties shall, without delay, make all the necessary arrangements to settle the procedure for their relations in this connection.
- b) Only the Contracting Party whose courts have jurisdiction shall be entitled to request the other Contracting Parties to make available the public funds required under Article 3 (b)(iii) and (g) and shall have competence to disburse such funds.
- c) Such Contracting Party shall, when the occasion arises, exercise the right of recourse provided for in Article 5 on behalf of the other Contracting Parties who have made available public funds pursuant to Article 3 (b)(iii) and (g).
- d) Settlements effected in respect of the payment of compensation for nuclear damage out of the public funds referred to in Article 3(b)(ii) and (iii) in accordance with the conditions established by national legislation shall be recognised by the other Contracting Parties, and judgements entered by the competent courts in respect of such compensation shall become enforceable in the territory of the other Contracting Parties in accordance with the provisions of Article 13 (i) of the Paris Convention.

Article 11

- a) If the courts having jurisdiction are those of a Contracting Party other than the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is

る資金をさらに用いることができるか否かにかかわらず、また、運営者の責任額が制限されているか否かにかかわらず、締約国は、第3条(b)(iii)に定める資金の拠出を求められる。

第10条〔公的資金からの支出〕

- a) 自国の裁判所が管轄権を有する締約国は、他の締約国に対し、原子力事故によって生じた原子力損害が第3条(b)(i)及び(ii)に定められる金額を超えるか又は超えるおそれがあることが明らかになったときは、直ちに、原子力事故の発生及びその状況を通告しなければならない。各締約国は、遅滞なく、これに関する自国関係の手続きを処理するために必要なあらゆる措置を執らなければならない。
- b) 自国の裁判所が管轄権を有する締約国だけが、他の締約諸国に対して、第3条(b)(iii)及び(g)の下で義務づけられる公的資金を用意できるようにすることを要求する権限、及び、この資金を分配する権限を持つものとする。
- c) この締約国は、第5条に従って他の締約国が求償権を有することとなる場合には、第3条(b)(iii)及び(g)により公的資金を用意した他の締約国に代わって、第5条に定める求償権を行使しなければならない。
- d) 国内法に定める条件に従って第3条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金からの原子力損害に対する賠償の支払に関してなされた解決については、他の締約諸国はこれを承認しなければならない。賠償に関して管轄権を有する裁判所が下した判決は、パリ条約第13条(i)の規定に従って他の締約国の領域内で執行することができるものとする。

第11条〔原子力施設が所在しない締約国が規制管轄権を有する場合〕

- a) 責任を負うべき運営者の原子力施設が領域内に所在する締約国以外の締約国の裁判所が管轄権を有するときは、第3条(b)(ii)及び(g)の下で義務づけられる公的資金は、後者

situated, the public funds required under Article 3 (b)(ii) and (g) shall be made available by the first-named Contracting Party. The Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated shall reimburse to the other Contracting Party the sums paid. These two Contracting Parties shall agree on the procedure for reimbursement.

b) If more than one Contracting Party is required to make available public funds pursuant to Article 3 (b)(ii) and (g), the provisions of paragraph (a) of this Article shall apply mutatis mutandis. Reimbursement shall be based on the extent to which each operator has contributed to the nuclear incident.

c) In adopting all legislative, regulatory or administrative provisions, after the nuclear incident has occurred, concerning the nature, form and extent of the compensation, the procedure for making available the public funds required under Article 3 (b)(ii) and (g) and, if necessary, the criteria for the apportionment of such funds, the Contracting Party whose courts have jurisdiction shall consult the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated. It shall further take all measures necessary to enable the latter to intervene in proceedings and to participate in any settlement concerning compensation.

Article 12

a) The formula for contributions according to which the Contracting Parties shall make available the public funds referred to in Article 3 (b)(iii) shall be determined as follows:

i) as to 35%, on the basis of the ratio between the gross domestic product at current prices of each Contracting Party and the total of the gross domestic products at current prices of all Contracting Parties as shown by the official statistics published by the Organisation for Economic Co-operation and Development for the year preceding the year in which the nuclear incident occurs;

ii) as to 65%, on the basis of the ratio between the thermal power of the reactors

の締約国によって用意されなければならない。責任を負うべき運営者の原子力施設が領域内に所在する締約国は、他方の締約国に対してその支払った金額を償還しなければならない。両締約国は、合意により償還の細目を定めるものとする。

b) 複数の締約国が第3条(b)(ii)及び(g)に定める公的資金の用意を求められる場合には、本条(a)の規定が準用される。償還は、それぞれの運営者がその原子力事故に寄与した割合に応じてなされる。

c) 管轄権を有する裁判所が所属する締約国が、原子力事故が発生した後に、補償の性質、形式及び範囲、第3条(b)(ii)及び(g)に定める公的資金を用意する手続き、並びに、必要がある場合に、当該資金の配分の基準について、法律、規則又は行政命令を定めるときは、当該締約国は、責任を負うべき運営者の原子力施設が領域内に所在する締約国と協議しなければならない。前者の締約国は、後者の締約国が裁判所の手続きに参加し、補償に関する和解に関与することができるようにするための必要なあらゆる措置を講ずるものとする。

第12条〔第三段階への寄与の計算〕

a) 第3条(b)(iii)に従って締約国が用意する公的資金の拠出分担方式は、次に定めるところにより決定されるものとする。

i) 35%については、原子力事故が発生した年の前年についてOECDが発表する公式統計に掲げられた各締約国の時価によるGDPと全締約国の時価によるGDPとの比率を基礎として計算する。

ii) 65%については、各締約国の領域内に所在する原子炉の熱出力と全締約国の領域内

situated in the territory of each Contracting Party and the total thermal power of the reactors situated in the territories of all the Contracting Parties. This calculation shall be made on the basis of the thermal power of the reactors shown at the date of the nuclear incident in the lists referred to in Article 13, provided that for the purposes of this calculation, a reactor shall only be taken into consideration as from the date when it first reaches criticality and a reactor shall be excluded from the calculation when all nuclear fuel has been removed permanently from the reactor core and has been stored safely in accordance with approved procedures.

- b) For the purposes of this Convention, “thermal power” means:
- i) before the issue of a final operating licence, the planned thermal power;
 - ii) after the issue of such licence, the thermal power authorised by the competent national authorities.

Article 12 bis

- a) In case of accession to this Convention, the public funds mentioned in Article 3(b)(iii) are increased by:
- i) 35% of an amount determined by applying to the above-mentioned sum the ratio between the gross domestic product at current prices of the acceding Party and the total of the gross domestic products at current prices of all the Contracting Parties, excluding that of the acceding Party, and
 - ii) 65% of an amount determined by applying to the above-mentioned sum the ratio between the thermal power of the reactors situated in the territory of the acceding Party and the total thermal power of the reactors situated in the territories of all the Contracting Parties, excluding that of the acceding Party.
- b) The increased amount referred to in paragraph (a) shall be rounded up to the nearest amount expressed in thousands of euro.

に所在する原子炉の熱出力合計との比率を基礎として計算する。この計算は、第13条に定める目録に原子力事故の日に掲載されている原子炉の熱出力に基づいて行なわれる。ただし、この計算の適用にあたり、原子炉ははじめて臨界に達した日から対象とされるのみであり、すべての核燃料が原子炉の炉心から永久に取り除かれ、認可された手続きによって安全に貯蔵された場合には、その原子炉は計算から除かれる。

b) この条約の適用上、「熱出力」とは次のものをいう。

i) 最終運転許可証の発行前は、予定されている熱出力

ii) 当該許可証発効後は、権限のある国家機関によって認定された熱出力

第12条bis [部分的に開かれた第三段階の資金]

a) この条約への加入の場合には、第3条(b)(iii)で定められた公的資金は以下の額だけ増加させられる。

i) 上記の額に、加入国の時価によるGDPと加入国を除く全締約国の時価によるGDPの間の比率を適用することによって決定される額の35%

ii) 上記の額に、加入国の領域に所在する原子炉の熱出力と加入国を除く全締約国の領域内に所在する原子炉の熱出力の間の比率を適用することによって決定される額の65%

b) (a)で定められる増加額は、千ユーロの単位で最も近い数字に切り上げられる。

- c) The gross domestic product of the acceding Party shall be determined in accordance with the official statistics published by the Organisation for Economic Co-operation and Development for the year preceding the year in which the accession comes into force.
- d) The thermal power of the acceding Party shall be determined in accordance with the list of nuclear installations communicated by that Government to the Belgian Government pursuant to Article 13(b), provided that for the purpose of calculating the contributions under paragraph (a)(ii) of this Article, a reactor shall only be taken into consideration as from the date when it first reaches criticality and a reactor shall be excluded from the calculation when all nuclear fuel has been removed permanently from the reactor core and has been stored safely in accordance with approved procedures.

Article 13

- a) Each Contracting Party shall ensure that all nuclear installations used for peaceful purposes situated in its territory, and falling within the definition in Article 1 of the Paris Convention, appear on a list.
- b) For this purpose, each Signatory or acceding Government shall, on the deposit of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, communicate to the Belgian Government full particulars of such installations.
- c) Such particulars shall indicate:
- i) in the case of all installations not yet completed, the expected date on which the risk of a nuclear incident will exist:
 - ii) and further, in the case of reactors, the expected date on which they will first reach criticality, and also their thermal power.
- d) Each Contracting Party shall also communicate to the Belgian Government the exact date of the existence of the risk of a nuclear incident and, in the case of

c) 加入国のGDPは、加入が発効する年の前年についてOECDが発表する公式統計により決定される。

d) 加入国の熱出力は、その政府からベルギー政府に第13条(b)に従って通知された原子力施設の目録によって決定される。ただし、本条(a)(ii)の下での拠出額（割合）を計算するにあたっては、原子炉がはじめて臨界に達した日から対象とされるのみであり、すべての核燃料が原子炉の炉心から永久に取り除かれ、認可された手続きによって安全に貯蔵された場合には、その原子炉は計算から除かれる。

第13条〔原子力施設の目録〕

a) 締約国は、自国の領域内に所在する平和的目的に使用される原子力施設であって、パリ条約第1条の定義に該当するすべてのものが、目録に掲載されることを確保しなければならない。

b) この目的を達成するため、署名国政府又は加入国政府は、批准書、受諾書、承認書、又は加入書の寄託にあたって、ベルギー政府に対し、上記の施設の完全な明細を通知するものとする。

c) 上記の明細には、次に掲げる事項を示すものとする。

i) 完成に至っていない施設の場合には、原子力事故の危険が存在することになると予想される時点

ii) 原子炉の場合にあつては、はじめて臨界に達すると予想される時点及びその熱出力

d) 締約国は、ベルギー政府に対し、原子力事故の危険の存在する正確な日、及び、原子炉の場合にあつてはそれがはじめて臨界に達した日をも、通知するものとする。

reactors, the date on which they first reached criticality.

- e) Each Contracting Party shall also communicate to the Belgian Government all modifications to be made to the list. Where such modifications include the addition of a nuclear installation, the communication must be made at least three months before the expected date on which the risk of a nuclear incident will exist.
- f) If a Contracting Party is of the opinion that the particulars, or any modification to be made to the list, communicated by another Contracting Party do not comply with the provisions of this Article, it may raise objections thereto only by addressing them to the Belgian Government within three months from the date on which it has received notice pursuant to paragraph (h) of this Article.
- g) If a Contracting Party is of the opinion that a communication required in accordance with this Article has not been made within the time prescribed in this Article, it may raise objections only by addressing them to the Belgian Government within three months from the date on which it knew of the facts which, in its opinion, ought to have been communicated.
- h) The Belgian Government shall give notices as soon as possible to each Contracting Party of the communications and objections which it has received pursuant to this Article.
- i) The list referred to in this Article shall consist of all the particulars and modifications referred to in paragraphs (b), (c), (d) and (e) of this Article, it being understood that objections submitted pursuant to paragraphs (f) and (g) of this Article shall have effect retrospective to the date on which they were raised, if they are sustained.
- j) The Belgian Government shall supply any Contracting Party on demand with an up-to-date statement of the nuclear installations covered by this Convention and the details supplied in respect of them pursuant to this Article.

- e) 締約国は、ベルギー政府に対し、目録の修正事項のすべてを通知するものとする。このような修正に原子力施設の追加が含まれる場合には、その通知は、原子力事故の危険が存在することになると予想される時点の少なくとも3ヵ月前に行なわれなければならない。
- f) 締約国は、他の締約国が通知した明細又は目録の修正事項が本条の規定に合致していないと考えるときは、本条(h)に従ってなされた通知を受領した日から3ヵ月以内に、その旨をベルギー政府に通知することによってのみ、異議の申立てを行なうことができる。
- g) 締約国は、本条により必要とされる通知が本条に定める期間内に行なわれなかったと考えるときは、通知されるべきであったと考える事実を知った日から3ヵ月以内に、その旨をベルギー政府に通知することによってのみ、異議の申立てを行なうことができる。
- h) ベルギー政府は、本条に従って受け取った通知及び異議を、可及的速やかに各締約国に対し、通知するものとする。
- i) 本条に定める目録は、本条(b), (c), (d), 及び(e)に定めるすべての明細及び修正により構成されるものとし、本条(f)及び(g)に従って提出された異議は、それが認容されたときは、申立ての日に遡って効力を有するものとする。
- j) ベルギー政府は、締約国に対し、要求があるときは、この条約が適用される原子力施設の最新の記録及び本条によりそれらについて提供された明細を提供するものとする。

Article 14

- a) Except in so far as this Convention otherwise provides, each Contracting Party may exercise the powers vested in it by virtue of the Paris Convention, and any provisions made thereunder may be invoked against the other Contracting Parties in order that the public funds referred to in Article 3 (b)(ii) and (iii) be made available.
- b) Any such provisions made by a Contracting Party pursuant to Article 2 (b) of the Paris Convention as a result of which the public funds referred to in Article 3 (b)(ii) and (iii) are required to be made available may not be invoked against any other Contracting Party unless it has consented thereto.
- c) Nothing in this Convention shall prevent a Contracting Party from making provisions outside the scope of the Paris Convention and of this Convention, provided that such provisions shall not involve any further obligation on the part of the Contracting Parties in so far as their public funds are concerned.
- d) Where all of the Contracting Parties to this Convention ratify, accept, approve or accede to any other international agreement in the field of supplementary compensation for nuclear damage, a Contracting Party to this Convention may use the funds to be provided pursuant to Article 3(b)(iii) of this Convention to satisfy any obligation it may have under such other international agreement to provide supplementary compensation for nuclear damage out of public funds.

Article 15

- a) Any Contracting Party may conclude an agreement with a State which is not a Party to this Convention concerning compensation out of public funds for damage caused by a nuclear incident. Any Contracting Party intending to conclude such an agreement shall notify the other Contracting Parties of its intention. Agreements concluded shall be notified to the Belgian Government.
- b) To the extent that the conditions for payment of compensation under any such

第14条〔第三段階の資金の利用可能性〕

- a) この条約に別段の規定がある場合を除き、各締約国は、パリ条約によって与えられた権限を行使することができ、かつ第3条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金が用意されるようにするため、他の締約国に対して、同条約に従って制定された規定を援用することができる。
- b) 締約国がパリ条約第2条(b)に従って制定した規定であって、それにより第3条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金が用意されるよう求められることになるものは、他の締約国に対しては援用することができない。ただし、当該締約国が同意する場合はこの限りではない。
- c) この条約の規定は、締約国がパリ条約及びこの条約の適用範囲外の事項について規定を制定することを妨げるものではない。ただし、その規定は、関係する公的資金に関する限り、締約国の義務を増加させるようなものであってはならない。
- d) この条約のすべての締約国が、原子力損害の補完的補償の分野の他の国際的合意を批准、受諾、承認、又は加入した場合には、本条約の締約国は、公的資金から原子力損害の補完的補償を準備するというその国際的合意の下での義務を満たすために、本条約の第3条(b)(iii)に従って準備される資金を使ってよい。

第15条〔ブラッセル補足条約の締約国ではない国家との補償合意〕

- a) 締約国は、この条約の非締約国と、原子力事故によって生ずる損害に対する公的資金からの賠償について、協定を締結することができる。このような協定を締結しようと意図する締約国は、他の締約国に対し、その旨通知するものとする。締結された協定は、ベルギー政府に通知されるものとする。
- b) このような協定による賠償の支払条件が、パリ条約及びこの条約の適用に関係して締

agreement are not more favourable than those which result from the measures adopted by the Contracting Party concerned for the application of the Paris Convention and of this Convention, the amount of damage caused by a nuclear incident covered by this Convention and for which compensation is payable by virtue of such an agreement may be taken into consideration, where the proviso to Article 8 applies, in calculating the total amount of damage caused by that incident.

- c) The provisions of paragraphs (a) and (b) of this Article shall in no case affect the obligations under Article 3 (b)(ii) and (iii) of those Contracting Parties which have not given their consent to such agreement.

Article 16

- a) The Contracting Parties shall consult each other upon all problems of common interest raised by the application of this Convention and of the Paris Conventions, especially Articles 20 and 22(c) of the latter Conventions.
- b) They shall consult each other on the desirability of revising this Convention after a period of five years from the date of its coming into force, and at any other time upon the request of a Contracting Party .

Article 17

- a) In the event of a dispute arising between two or more Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Convention, the parties to the dispute shall consult with a view to settling the dispute by negotiation or other amicable means.
- b) Where a dispute referred to in paragraph (a) is not settled within six months from the date upon which such dispute is acknowledged to exist by any party thereto, the Contracting Parties shall meet in order to assist the parties to the dispute to reach a friendly settlement.
- c) Where no resolution to the dispute has been reached within three months of the

約国の講ずる措置による条件よりも有利でない限度において、この条約の適用される原子力事故により生ずる損害であつて、このような協定により賠償を支払われるべきものは、第8条但書が適用される場合には、この事故による全損害額の算定において考慮されるものとする。

- c) 本条(a)及び(b)の規定は、このような協定に同意を与えていない締約国の第3条(b)(ii)及び(iii)に基づく義務に、いかなる場合も影響を与えるものではない。

第16条〔協議〕

- a) 締約国は、この条約及びパリ条約、特にパリ条約第20条及び第22条(c)の適用から生ずる共通の関心事項のすべてについて、相互に協議するものとする。
- b) 締約国は、この条約の効力が発生した日から5年後に、また締約国の申立てがあるときはいつでも、この条約の改正が望ましいかどうかについて相互に協議するものとする。

第17条〔紛争解決手続き〕

- a) この条約の解釈又は適用に関して複数の締約国間に紛争が生じた場合には、紛争当事国は、交渉により、又は他の友誼的手段により、紛争を解決するために協議する。
- b) (a)に規定する紛争が、紛争当事国のいずれかがその紛争の存在を認めた日から3ヵ月以内に解決されない場合には、締約国は、紛争当事国が友好的解決に達することを支援をするために会合を開く。
- c) (b)に規定する会合から3ヵ月以内に紛争の解決に達しない場合には、いずれの紛争

meeting referred to in paragraph (b), the dispute shall, upon the request of any party thereto, be submitted to the European Nuclear Energy Tribunal established by the Convention of 20th December 1957 on the Establishment of a Security Control in the Field of Nuclear Energy.

- d) Where a nuclear incident gives rise to a dispute between two or more Contracting Parties concerning the interpretation or application of the Paris Convention and of this Convention, the procedure for resolving such dispute shall be the procedure provided for under Article 17 of the Paris Convention.

Article 18

- a) Reservations to one or more of the provisions of this Convention may be made at any time prior to ratification, acceptance or approval of this Convention if the terms of these reservations have been expressly accepted by all Signatories or, at the time of accession or of the application of the provisions of Articles 21 and 24, if the terms of these reservations have been expressly accepted by all Signatories and acceding Governments.
- b) Such acceptance shall not be required from a Signatory which has not itself ratified, accepted or approved this Convention within a period of twelve months after the date of notification to it of such reservation by the Belgian Government in accordance with Article 25.
- c) Any reservation accepted in accordance with the provisions of paragraph (a) of this Article may be withdrawn at any time by notification addressed to the Belgian Government.

Article 19

No State may become or continue to be a Contracting Party to this Convention unless it is a Contracting Party to the Paris Convention.

当事国の申立てによっても、紛争は、原子力の分野における安全保障を確立するための
1957年12月20日の条約により設立される欧州原子力裁判所に付託される。

- d) 原子力事故が、パリ条約と本条約の解釈又は適用に関して複数の締約国間に紛争を生
じさせた場合、その紛争を解決するための手続きは、パリ条約第17条に定める手続きに
よる。

第18条〔留保〕

- a) この条約の一又はそれ以上の規定の留保は、当該留保条件にすべての署名国が明示の
承諾を与えた場合には、この条約の批准、受諾、又は承認の前に、また、当該留保条件
にすべての署名国及び加入国政府が明示の承諾を与えた場合には、加入の際に、又は第
21条及び第24条の規定の適用の際に、行なうことができる。
- b) 前項の承諾は、第25条によりベルギー政府からの当該留保についての通告の日から12
ヵ月の期間内に、この条約の批准、受諾、又は承認を行なわない署名国からは得る必要
はないものとする。
- c) 本条(a)の規定に従って受諾された留保は、ベルギー政府に対する通告により、いつ
でもこれを撤回することができる。

第19条〔パリ条約締約国であることの要件〕

いかなる国も、パリ条約の締約国でない場合には、この条約の締約国になること又は締約
国にとどまることはできない。

Article 20

- a) The Annex to this Convention shall form an integral part thereof.
- b) This Convention shall be subject to ratification, acceptance or approval. Instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Belgian Government.
- c) This Convention shall come into force three months after the deposit of the sixth instrument of ratification, acceptance or approval.
- d) For each Signatory ratifying, accepting or approving this Convention after the deposit of the sixth instrument of ratification, acceptance or approval, it shall come into force three months after the date of the deposit of its instrument of ratification, acceptance or approval.

Article 21

Amendments to this Convention shall be adopted by agreement among all the Contracting Parties. They shall come into force on the date when all Contracting Parties have ratified, accepted or approved them.

Article 22

- a) After the coming into force of this Convention, any Contracting Party to the Paris Convention which has not signed this Convention may request accession to this Convention by notification addressed to the Belgian Government.
- b) Such accession shall require the unanimous assent of the Contracting Parties.
- c) Once such assent has been given, the Contracting Party to the Paris Convention requesting accession shall deposit its instrument of accession with the Belgian Government.

第20条〔発効等〕

- a) この条約の付属書は、この条約の一部を構成する。
- b) この条約は批准、受諾、又は承認されなければならない。批准書、受諾書、又は承認書はベルギー政府に寄託される。
- c) この条約は、第6番目の批准書、受諾書、又は承認書が寄託された日の後3ヵ月目の日に効力を生ずる。
- d) 第6番目の批准書、受諾書、又は承認書の寄託後にこの条約を批准、受諾、又は承認する署名国については、その批准書、受諾書、又は承認書が寄託された日の後3ヵ月目の日に効力を生ずる。

第21条〔改正〕

この条約の改正は、すべての締約国の間の合意によって行なわれなければならない。改正は、すべての締約国が批准、受諾、又は承認した日に効力を生ずる。

第22条〔加入〕

- a) パリ条約の締約国であってこの条約に署名していないものは、この条約が効力を生じた後、ベルギー政府に対する通告によってこの条約への加入を求めることができる。
- b) 前項の加入には、締約国の一致した同意を必要とする。
- c) 加入を求めるパリ条約の締約国は、前項の同意が得られた後、ベルギー政府に加入書を寄託するものとする。

- d) The accession shall take effect three months from the date of deposit of the instrument of accession.

Article 23

- a) This Convention shall remain in force until the expiry of the Paris Convention.
- b) Any Contracting Party may, by giving twelve months' notice to the Belgian Government, terminate the application of this Convention to itself after the end of the period of ten years specified in Article 22 (a) of the Paris Convention. Within six months after receipt of such notice, any other Contracting Party may, by notice to the Belgian Government, terminate the application of this Convention to itself as from the date when it ceases to have effect in respect of the Contracting Party which first gave notice.
- c) The expiry of this Convention or the withdrawal of a Contracting Party shall not terminate the obligations assumed by each Contracting Party under this Convention to pay compensation for damage caused by nuclear incidents occurring before the date of such expiry or withdrawal.
- d) The Contracting Parties shall, in good time, consult each other on what measures should be taken after the expiry of this Convention or the withdrawal of one or more of the Contracting Parties, to provide compensation comparable to that accorded by this Convention for damage caused by nuclear incidents occurring after the date of such expiry or withdrawal and for which the operator of a nuclear installation in operation before such date within the territories of the Contracting Party is liable.

Article 24

- a) This Convention shall apply to the metropolitan territories of the Contracting Parties.
- b) Any Contracting Party desiring the application of this Convention to one or more of the territories in respect of which, pursuant to Article 23 of the Paris Convention, it

- d) 加入は、加入書の寄託の日から3ヵ月後に効力を生ずるものとする。

第23条〔失効〕

- a) この条約は、パリ条約が失効するまで効力を有するものとする。
- b) 締約国は、ベルギー政府に対して12ヵ月間の猶予のある通知をすることにより、パリ条約第22条(a)に定める10年の期間の後、この条約の自国への適用を終了させることができる。他の締約国は、この通知の受領後6ヵ月以内に、ベルギー政府に対する通知により、最初にこの通知を行なった締約国に関して、この条約が効力を失う日に、自国に対するこの条約の適用を終了させることができる。
- c) この条約の失効又は締約国の脱退は、失効又は脱退の日の前に発生した原子力事故の損害に対する賠償の支払について、各締約国がこの条約に基づいて負った義務を終了させるものではない。
- d) 締約国は、適当な時期に、この条約の失効又は一若しくは二以上の締約国の脱退の後に、当該失効又は脱退の日の後に発生した原子力事故による損害であって、その日以前に締約国領域で稼動していた原子力設備の運転者が責任を負うものについて、この条約に定める額に相当する賠償を提供するため、いかなる措置を講ずるかについて協議を行なうものとする。

第24条〔領域の一部への適用〕

- a) この条約は、締約国の本土の領域に適用される。
- b) 締約国は、パリ条約第23条に従って同条約の適用に関する通告を行なった領域にこの条約を適用することを希望するときは、ベルギー政府に対してその申請を提出するもの

has given notification of application of that Convention, shall address a request to the Belgian Government.

- c) The application of this Convention to any such territory shall require the unanimous assent of the Contracting Parties.
- d) Once such assent has been given, the Contracting Party concerned shall address to the Belgian Government a notification which shall take effect as from the date of its receipt.
- e) Such notification may, as regards any territory mentioned therein, be withdrawn by the Contracting Party which has made it by giving twelve months' notice to that effect to the Belgian Government.
- f) If the Paris Convention ceases to apply to any such territory, this Convention shall also cease to apply thereto.

Article 25

The Belgian Government shall notify all Signatories and acceding Governments of the receipt of any instrument of ratification, acceptance, approval, accession or withdrawal, and shall also notify them of the date on which this Convention comes into force, the text of any amendment thereto and the date on which such amendment comes into force, any reservations made in accordance with Article 18, any increase in the compensation to be provided under Article 3(a) as a result of the application of Article 12bis, and all notifications which it has received.

とする。

- c) 前項の領域に対するこの条約の適用については、締約国の一致した同意を必要とする。
- d) 当該締約国は、前項の同意が与えられた後、ベルギー政府に対する通告を行なうものとし、当該通告は、その受領の日から効力を生ずるものとする。
- e) 前項の通告は、それに掲げられた領域に関し、その通告を行なった締約国がベルギー政府に対する12ヵ月の猶予のある通告を行なうことにより、撤回することができる。
- f) パリ条約がある領域について適用されなくなった場合は、この条約も同領域には適用されなくなるものとする。

第25条〔寄託者の義務〕

ベルギー政府は、すべての署名国及び加入国政府に対して、批准書、受諾書、承認書、加入書、又は脱退書の受領を通知するものとし、また、この条約の効力発生の日、この条約の改正条項、同改正の効力発生の日、第18条に従って行なわれた留保、第3条(a)の下で準備される補償の第12条bisの適用の結果としての増額、及びベルギー政府が受領したすべての通告を通知するものとする。

Annex

TO THE CONVENTION OF 31 JANUARY 1963 SUPPLEMENTARY TO THE PARIS CONVENTION OF 29 JULY 1960 ON THIRD PARTY LIABILITY IN THE FIELD OF NUCLEAR ENERGY, AS AMENDED BY THE ADDITIONAL PROTOCOL OF 28 JANUARY 1964, BY THE PROTOCOL OF 16 NOVEMBER 1982 AND BY THE PROTOCOL OF 12 FEBRUARY 2004

THE GOVERNMENTS OF THE CONTRACTING PARTIES declare that compensation for nuclear damage caused by a nuclear incident not covered by the Supplementary Convention solely by reason of the fact that the relevant nuclear installation, on account of its utilisation, is not on the list referred to in Article 13 of the Supplementary Convention (including the case where such installation, which is not on the list, is considered by one or more but not all of the Governments to be outside the Paris Convention):

— shall be provided without discrimination among the nationals of the Contracting Parties to the Supplementary Convention; and

— shall not be limited to less than 1500 million euro.

In addition, if they have not already done so, they shall endeavour to make the rules for compensation of persons suffering damage caused by such incidents as similar as possible to those established in respect of nuclear incidents occurring in connection with nuclear installations covered by the Supplementary Convention.

付属書

1964年1月28日の追加議定書、1982年11月16日の議定書及び2004年2月12日の議定書により改正された、原子力の分野における第三者責任に関する1960年7月29日のパリ条約を補足する1963年1月31日の条約の付属書

締約国は、次のとおり宣言する。

原子力事故によって生ずる原子力損害に対する賠償が、当該原子力施設がその使用上の事情により補足条約第13条に定める目録に掲げられていないという理由でのみ、補足条約が適用されない場合（その目録にない施設が、全部の政府による場合は別として、いずれかの政府によってパリ条約の適用範囲外にあるとされた場合を含む）、その損害賠償は、

— 補足条約の締約国の国民の間で差別なく与えられるべきであり、かつ、

— 15億ユーロを下回る額に制限されるべきでない。

さらに、締約国が上記のような事故による損害の被害者に対する賠償に関して、未だ規則を制定していない場合には、補足条約の適用される原子力施設に係る原子力事故について適用される規則にできる限り類似した規則を、制定するよう努めるものとする。

II.

- a) The Provisions of this Protocol shall, as between the Parties thereto, form an integral part of the Convention of 31 January 1963 Supplementary to the Paris Convention of 29 July 1960 on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy, as amended by the Additional Protocol of 28 January 1964 and by the Protocol of 16 November 1982 (hereinafter referred to as the "Convention"), which shall be known as the "Convention of 31 January 1963 Supplementary to the Paris Convention of 29 July 1960, as amended by the Additional Protocol of 28 January 1964, by the Protocol of 16 November 1982 and the Protocol of 12 February 2004".
- b) This Protocol shall be subject to ratification, acceptance or approval. Instruments of ratification, acceptance or approval of this Protocol shall be deposited with the Belgian Government.
- c) The Signatories of this Protocol who have already ratified or acceded to the Convention express their intention to ratify, accept or approve this Protocol as soon as possible. The other Signatories of this Protocol undertake to ratify, accept or approve it at the same time as they ratify the Convention.
- d) This Protocol shall be open for accession in accordance with the provisions of Article 22 of the Convention. Accessions to the Convention will be accepted only if they are accompanied by accession to this Protocol.
- e) This Protocol shall come into force in accordance with the provisions of Article 21 of the Convention.
- f) The Belgian Government shall give notice to all Signatories and acceding Governments of the receipt of any instrument of ratification, acceptance, approval or accession.

II.

- a) この議定書の条項は、締約国間において、1964年1月28日の追加議定書及び1982年11月16日の議定書により改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者責任に関する条約（以下、「条約」という。）の必須の部分形成する。そしてそれは「1964年1月28日の追加議定書、1982年11月16日の議定書、及び2004年2月12日の議定書により改正された、原子力の分野における第三者責任に関する1960年7月29日のパリ条約を補足する1963年1月31日の条約」として知られるべきである。
- b) この議定書は批准、受諾、又は承認されなければならない。この議定書の批准、受諾、又は承認についての文書はベルギー政府に寄託される。
- c) 条約をすでに批准し、又は条約にすでに加入しているこの議定書の署名国は、この議定書を批准、受諾、又は承認の意図を可及的速やかに表明する。この議定書の他の署名国は、条約を批准すると同時にこの議定書を批准、受諾、又は承認することを約束する。
- d) この議定書は、条約第22条の規定に従い、加入のために開放しておかれる。条約への加入はそれがこの議定書への加入を伴う場合にのみ認められる。
- e) この議定書は、条約第21条の規定に従い、効力を生ずる。
- f) ベルギー政府は、すべての署名国及び加入国政府に対し、批准、受諾、承認、又は加入についてのすべての文書の受領を通知する。

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned Plenipotentiaries, duly empowered, have signed this Protocol.

DONE at Paris, this 12th day of February 2004 in the English, Dutch, French, German, Italian and Spanish languages, the six texts being equally authoritative, in a single copy which shall be deposited with the Belgian Government by whom certified copies will be communicated to all Signatories and acceding Governments.

以上の証拠として、下名の各全権代表は、このために正当な委任を受け、この条約に署名した。

パリにおいて2004年2月12日に英語、オランダ語、フランス語、ドイツ語、イタリア語及びスペイン語により作成された本文はすべて等しく正文であり、その唯一の正本は、OECDの事務局長に寄託され、OECDの事務局長はすべての署名国及び加入国政府に対し、その認証謄本を送付するものとする。

第 3 章

原子力損害補償資金への相互主義原則の適用に関する勧告

原子力損害補償資金への相互主義原則の適用に関する勧告

本会議は、

1964年1月28日の追加議定書、1982年11月16日の議定書、及び2004年2月12日の議定書により改正された、原子力の分野における第三者責任に関する1960年7月29日の条約（以下、「パリ条約」という。）の第15条(b)に従うと、原子力損害に関する補償が7億ユーロを超えるとその限りで、締約国はこの条約の規定からは離れるかもしれないことを考慮し、

1964年1月28日の追加議定書、1982年11月16日の議定書、及び2004年2月12日の議定書により改正された、1960年7月29日のパリ条約を補足する1963年1月31日の条約（以下、「ブラッセル補足条約」という。）の第3条(f)に従うと、締約国は、その条約を施行する際に、ブラッセル補足条約の中で規定された資金を利用する原子力損害の補償については、ブラッセル補足条約に定められたもの以外には、特別の条件を適用するパリ条約の第15条(b)に規定された権利を行使できないことを考慮し、

ブラッセル補足条約の下での義務を満足させた後でもパリ条約の下で利用可能となる資金を利用する原子力損害の補償に関する相互主義条件を確立するために、締約国の権利を明らかにすることを希望し、

ブラッセル補足条約の締約国が、その第3条(a)に規定された額まで、条約の下での義務を満足させ、そして、補償されるべき原子力損害の額が前述の額を超えており、さらに、パリ条約第10条に規定する保険又は資金的保証によって、或いは公的資金の明示された金額が原子力損害を補償するために準備されることを要求する原子力事故に先立って制定された国内立法に従う公的資金によって準備されるか否かを問わず、資金がまだ利用可能であるならば、以下の国に関して、締約国は、その残っている資金を利用する原子力損害の補償に特別の条件を適用するパリ条約の第15条(b)に規定された権利を使うべきではないと勧告する。

- a) 原子力事故のときに、その領域内、或いは国際法に従いその国によって設定された海域に、原子力施設を持ち、同等の額の相互的な利益を提供しているパリ条約の第2条(a)(i)(ii) 或いは(iv)で言及されている国
- b) 原子力事故のときに、その領域内、或いは国際法に従いその国によって設定された海域

に、原子力施設を持たない国

ブラッセル補足条約の締約国は、OECDの事務局長に、この勧告を実行するためにとつ
ている段階を知らせるべきであると勧告し、

OECDの事務局長に、全締約国に対してすべての通知を行なうことを求める。

第 4 章

パリ条約及びブラッセル補足条約の改正に関する 改正参加国代表による説明的報告書

パリ条約及びブラッセル補足条約の改正に 関する改正参加国代表による説明的報告書

序

1. 1997年9月、国際原子力法の分野における二つの新たな重要文書が国際原子力機関で採択された。：原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書（「改正ウィーン条約」）と原子力損害の補完的補償に関する条約（「補完基金条約」）である。数ヵ月後、原子力の分野における第三者責任に関するパリ条約¹（「パリ条約」）の14の締約国は、パリ条約を改正することを決定した。改正ウィーン条約が、ウィーン条約及びパリ条約の適用に関する1988年の連結（ジョイント）議定書（「連結議定書」）²の締約国でもあるパリ条約の国々に重要な衝撃になることを認識し、パリ条約締約国が補完基金条約の締約国になることを望むならば、改正パリ条約はこれを妨げないということを確実にするためである。
2. パリ条約改正の交渉が始まってほぼ2年後、パリ条約についてのブラッセル補足条約³（「ブラッセル補足条約」）の11の締約国は、その条約の改正にも着手した。そのような改正が、改正パリ条約との一致を確実にするために必要であり、その下で利用される「補足」基金の額を増やすために必要であるということを十分に認識したためである。

¹ 1964年1月28日の追加議定書と1984年11月16日の議定書によって改正されている。14の締約国は、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシア、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、トルコ、イギリスである。スロベニアは、2001年10月16日にパリ条約の締約国となった。オーストリア、ルクセンブルグ、スイスは署名のみしている。

² 連結議定書は、それを支持する国々にまで、まだそれがその締約国になっていないその条約の下で規定されている適用範囲を一般的に拡大する。このように、例えば、原子力事故がパリ条約 / 連結議定書の締約国で発生し、損害がウィーン条約 / 連結議定書の締約国で生じている場合には、後者の国の被害者は、責任を負うべきパリ条約の締約国の運営者に対して、損害の賠償を請求できる。連結議定書に加わっているパリ条約の締約国は、デンマーク、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデンである。

³ 1964年1月28日の追加議定書と1982年11月16日の議定書によって改正されている。11の締約国は、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、イギリスである。オーストリア、ルクセンブルグ、スイスは署名のみしている。スロベニアは、2003年6月5日にブラッセル補足条約の締約国となった。

3. パリ条約とブラッセル補足条約の前の改正の際に利用された手続きとは異なり⁴、両条約の締約国の代表者は、NEAの内部での締約国の臨時的なグループとして改正作業を行なうことが、より効果的で好都合であると決定した。もともと、彼らは、原子力の分野における第三者責任の政府の専門家から成るNEAのグループ（“Nuclear Law Committee”と呼ばれる）が、定期的に交渉の経過を知らされることに同意した。これらの専門家に改正作業の方向付けに関する自らの意見を表明し、NEA常任委員会への定期的な経過報告を行なう機会を与えるためである。
4. パリ条約の締約国は、パリ条約とブラッセル補足条約で確立された現在の原子力責任の制度は存続可能で健全なものであるが、改善が必要であると結論づけた。その改善は、より多額の財政的な補償が、より広い範囲の損害に関して、より多数の被害者を補償するために利用可能となるように計画された。多数の他の変更も同意された。パリ条約の前の改正からNEA常任委員会やOECD理事会によってなされたその条約の適用に関する決定や勧告、解釈を実行するためであり、或いは、パリーブラッセルの制度が、国際的な原子力責任の一部を形成する既存の文書、特に改正ウィーン条約と補完基金条約との一致を保つことを確実にするためである。
5. パリ条約に対する最も重要な改善点は、条約の計算単位の変化に対応するとともに、その条約の下で運営者が責任を有する額を増加することである。既存の条約は、運営者の責任が、原則として、最大1千5百万SDR⁵に制限されることを明定しているが、改正条約は、最低でも7億ユーロ⁶の運営者の責任額を規定している。加えて、低リスクの施設と原子力物質の輸送から生じる事故に適用可能な5百万SDRという既存の最低責任額は、それぞれ7千万ユーロと8千万ユーロに引き上げられる。パリ条約に対して提案された二つの他の重要な変更は「原子力損害」の概念を構成する詳細な定義の導入と、条約の地理的な適用範囲の拡大である。

⁴ 1964年と1982年の改正の際の交渉は、原子力の分野における第三者責任の政府の専門家から成るNEAのグループ（“Nuclear Law Committee”と呼ばれる）の内部で行なわれた。

⁵ しかし、1990年に採択されたNEA 常任委員会の勧告[NE/M(90)1]は締約国に1億5千万SDRを下回らない、原子力運営者の責任の最高額を設けるように訴えていることに注意。

⁶ 2002年1月2日のSDRに関してIMFが公表している貨幣価値によると、1SDR=1.39732ユーロ。

6. 同様に、ブラッセル補足条約に対する最も注目すべき改善は、単位額に対応する変化とともに、その条約の下で支払われる三段階の補償の増加である。パリ条約の下での原子力運営者の責任に対応する最低5百万SDRの第一段階、責任を負うべき運営者の施設が位置している国によって支払われる第一段階と1億7千5百万SDRとの間の差異を含む第二段階、全ての締約国の拠出によって準備される1億7千5百万SDRと3億SDRとの間の第三段階を、既存の条約は規定している。提案された改正の下では、これらの段階は以下のように引き上げられる。：最低7億ユーロの第一段階、第一段階と12億ユーロとの間の差違を含む第二段階、上限3億ユーロまでを加え、全部で15億ユーロの補償となる第三段階。
7. 以下のパラグラフで、パリ条約を改正する議定書（「改正パリ条約」）と、ブラッセル補足条約を改正する議定書（「改正ブラッセル補足条約」）に含まれる改正を説明する。

パリ条約

第1条(a)：定義

8. 起こりうる損害の最も広範囲の補償を確実にするため、一方それは同時に改正ウィーン条約の規定との一致を確実にもするが、締約国は、「原子力事故」と「原子力施設」の定義を改正し、「原子力損害」の新しい定義を加え、その定義に含まれる「回復措置」、「防止措置」及び「合理的措置」の概念を定義することに同意した。
9. 「原子力施設」の現在の定義は放射性廃棄物処分工場を含まない。しかし、NEA常任委員会の1984年の決定[NE/M(84)1]によれば、そのような工場は、その閉鎖前の段階でのみ、その条約の意味内での「原子力施設」とみなされる。締約国は、そのような工場は閉鎖後の段階でも又、「原子力施設」とみなされることが望ましいということを信じ、核物質の処分のためのすべての施設を、区別なく「原子力施設」の定義に含めることを決定した。それがもはや重要な危険をもたらさないという理由で、特定の処理工場をその条約の適用から除くことを望む締約国は、その条約の第1条(b)⁷に規定する手続きを使うことができる。

⁷ 第1条(b)は、常任委員会は、自らの見解により、危険の程度が少ないそのような正当化に関係すると考えるならば、どのような原子力施設であれ、その条約の適用から除外できると定めている。

10. 「原子力施設」の現在の定義は、閉鎖される過程にある施設にもまた言及していない。一方でNEA常任委員会の1987年の解釈 [NE/M(87)1]は、条約は、そのような施設を含むように解釈されるべきであると規定している。締約国は、このようにして、閉鎖される過程にある施設を、「原子力施設」の定義に含めることを決定した。しかしながら、締約国は、その決定の付属書が定める条件と、締約国が適切と判断する追加条件の遵守がある場合、締約国が閉鎖される過程にある施設にパリ条約を適用するのを止めることを認めるNEA常任委員会の1990年の決定 [NE/M(90)1] を、その条約のテキストに編入しないことを選択した。

11. パリ条約のテキストは、原子力運営者が、生命と財産に対する全ての損害に対して責任を負うことだけを定めている。それゆえ、補償の性質、形式、範囲は国内法によって決定される。チェルノブイリの事故後、損なわれた環境から生じるある種の他の損失と同様に、経済的な損失と防止措置の費用、そのような損なわれた環境を回復する手段のための費用が、原子力事故から生じる損害の主要な部分を構成するであろうということが明らかになった。締約国は、補償可能な損害の問題に関して締約国の間により大きな調和があるべきであると信じ、改正ウィーン条約のモデルに基づいて、「原子力損害」⁸の新しい定義の型式の中に、損害に関するこれらの新しい項目を、条約の第3条においてすでに明らかにされている項目に付け加えることに同意した。損害に関するこれらの新しい項目は、「管轄裁判所の法が決する限りにおいて」⁹賠償可能であるにすぎないが、今や締約国は、少なくとも、たとえ制限された程度であれ、その国内法中に損害に関するこれらの項目を含める義務を負う。「防止措置」と損なわれた環境に対する「回復措置」¹⁰とは、両者とも「原子力損害」の定義に含まれ、改正条約の中では明確に定義されている。そのような措置は、一般的に「合理的」であること、及び管轄する国内機関によってその費用が賠償可能であると認められることを要求されている。その一方で、これも「原子力損害」の定義の中に含まれている「経済的損失」と「逸失利益」の概念は、より一般的な用語で言及され、より柔軟な解釈を認めている。

⁸ 原子力損害に関する定義の導入の結果、条約における「損害」という用語への言及のほとんどが「原子力損害」という用語に書き換えられることになる。

⁹ これは、原子力事故から生じた補償請求に関する管轄権を持つ裁判所の国内法への言及である。

¹⁰ 「防止措置」の定義に編入された「合理的措置」の定義された用語を含む。

12. 「原子力損害」とその構成要素の定義、及び「原子力事故」の定義は、二つの例外を除いて、改正ウィーン条約及び補完基金条約の定義と同一である。：まず、改正ウィーン条約に含まれている定義とは異なり、改正パリ条約における「原子力損害」の定義は、「環境汚染によって生じたのではない経済的損失であって管轄裁判所の民事責任に関する一般法で認められているもの」が含まれていない。パリ条約の国々は、定義に含まれている他の損害に関する項目によって、この損害に関する項目がまだカバーされていないとは確信しなかっただけである¹¹。他に、改正パリ条約において「原子力事故」と「防止措置」を定義するそのやり方においても違いがある。それは次のパラグラフで説明する。

13. 改正ウィーン条約では、「原子力事故」の定義に含まれている「そのような（原子力）損害を引き起こす重大で切迫した脅威を生み出す出来事」への言及は、改正パリ条約では「防止措置」の定義に挿入した方が、より論理的であると考えられた。そのような損害を生ずるといふ重大で切迫した脅威がある場合、本質的に、締約国は、その条約の下での賠償の範囲を、原子力損害を防止し、又は最小化するためにとられる「防止措置」の費用にまで拡大することを望む。加えて、原子力事故の原因¹²の記述は、改正条約の下では、改正ウィーン条約で使われたモデルに従って、「原子力損害」の定義に含まれる。

¹¹ 連結議定書の適用の観点から、或いは、補完基金条約を支持することを望む国々のためには、定義におけるこの違いは問題とはならないという保証を与えることが賢明と思われた。しかし、結局は、この特定の損害がパリ条約の下でカバーされていないならば、その条約の下で、その被害者が他のパリ条約の国々にいるか、或いはウィーン条約/連結議定書の国々にいるかにかかわらず、又、その被害者の国が国内法の下でそのような損害に対する賠償を与えているか否かにかかわらず、いかなる運営者もその損害の被害者に賠償することに責任を持たないであろうということが結論づけられた。同様に、補完基金条約は、運営者が、パリ条約、ウィーン条約、“Annex State”の国内法の下で責任を負う損害に対して適用されるだけであるから、いかなるパリ条約の国々の運営者も、その特定の項目の損害の被害者に賠償する責任を持たない。それにもかかわらず、もし、締約国が、補完基金条約に加わるならば、その条約によって確立された基金に対する彼らの拠出の一部が、この特定の項目の損害を賠償するのに使われるかもしれないということを、締約国は認識している。彼らはそれゆえ、パリ条約の下で、この特定の項目の損害のための填補がないことは、締約国が、補完基金条約の下で、その特定の項目の損害を賠償するために使われる基金に拠出することを妨げないことを示す注解を、パリ条約の理由書に加えることで合意した。

¹² 以下のように解される「原子力事故」の現在の定義の部分に言及がされている：「原子力施設内の…核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物の…放射性特性から生じ又はこれに起因する…」

14. 最後に、締約国は、厳格責任の概念と「原子力事故」の定義とを、そのような放出が、たとえ規定された制限内であっても原子力損害を生ずる場合には、原子力施設の運営の通常の過程又は核物質の輸送の通常の過程において放出される放射能放出を含むものと常に解釈してきた。しかしながら、締約国は、この解釈は、その条約それ自体においてなされるよりも、理由書において記述されるべきであると決定した。

第2条：適用範囲

15. 締約国は、パリ条約の適用範囲を明らかに拡大しようとしている。その条約の第2条の下では、(責任ある運営者の国内法によって規定されない限り)、原子力事故は、締約国の領域内で発生し、損害もそこで被らなければならない。このルールは、1968年 [NE/M(68)1] と1971年 [NE/M(71)1] の二つのNEA常任委員会勧告によって修正されている。その最初の勧告は、条約は、公海において生じる原子力事故、或いは原子力損害をカバーすべきであるとしている。二つめの勧告は、たとえ非締約国で発生した原子力事故であっても、締約国で、或いは公海上に在る締約国で登録された船舶内で生じた損害には、この条約を適用すべきであるとしている。
16. 条約は、締約国の領域若しくは海域、又はその船舶上及び航空機内の原子力損害ばかりでなく、以下の三つの条件のいずれかの場合に該当する非締約国の領域若しくは海域、又は船舶上及び航空機内で生じた原子力損害にもまた適用される。: a) ウィーン条約と連結議定書の締約国であるとき b) その領域又は海域に原子力施設を有していないとき c) 同等の相互的な利益を提供するか、パリ条約の原則に合致する原子力責任に関する立法を有した上で、パリ条約の国々は、自国の責任を負うべき運営者に関して、その条約の適用範囲より広い範囲の権利を維持しているとき

第3条：賠償を請求する権利を与えられる損害

17. 第3条は、「原子力損害」の新しい定義を考慮して改正される。本条において言及されるサイト内の財産に関する損害に対する例外は、変更されず維持される。

第4条：核物質の輸送

18. 締約国は以下の事実に注意を向けてきた。すなわち、その国内法が、核物質を含む輸送活動に関して、比較的低い責任制限しか定めていない国の原子力運営者が、たとえ彼らが

その活動において何の利益も有していなくても、その輸送に関する責任を引き受けてきたという事実である。この実務慣行は、運送賃の中の保険料をより安くしておけば、運送賃もそれに伴って安くなる利益によるものである。その結果として、領域内にそのような運営者がいる締約国は、全く関係のない輸送事故から生ずる原子力損害に関する賠償を提供することを要求される。この実務慣行を終了させるために、締約国は、第4条に、核物質の輸送に関して、他方の運営者が輸送された核物質に直接の経済的利益を有する場合にのみ、一方の運営者から他方の運営者への責任の移転を認める規定を付加している。

第5条：複数の運営者の責任

19. 複数の運営者が、同じ原子力損害に対して責任を負う場合の、負担される損害の範囲に関する第5条(d)の英語版とフランス語版の間には、今のところ不一致が存在している。英語のテキストには正確に「連帯してかつ個別的に」(joint and several)として複数の運営者の責任に言及している。この概念は、原子力損害賠償請求権は、責任を負うべき運営者全員の責任限度額の総額までの支払につき責任を負うべき運営者の一人に対して行なっても(個別責任)、あるいは責任を負うべき運営者全員の責任限度額の総額までの支払いを責任を負うべき運営者全員に対して行なっても(共同責任)よいことを意味している。しかしながら、テキストのフランス語版では、不適切な“solidaire et cumulative”という表現が用いられている。その結果、この表現は、“solidaire”という用語に置き換えられる。

20. 運営者の責任額が現実国内法において決定されていることを明らかにするために、フランス語のテキストのパラグラフ(d)に、“en ce qui le concerne”という言葉の後に、“conformément”という単語を付加することも提案されている。パラグラフ(d)の英語のテキストにおいては、フランス語のテキストの構造と一致させるために、独立した文章の間に、二つ目の但書きを置くことが提案されている。

第6条：責任を負うべき者

21. (e)の変更の結果として生じた、軽微な編集上の変更が(c)に対してなされる。現行の規定には、非締約国において原子力事故が発生し、若しくは原子力損害が生じた場合、又は締約国領域内に主たる事務所を有する者若しくはその者に使用されている者であって事故に関して賠償を支払った者がいる場合、その者が第2条の規定がなければ賠償を受けた者

が運営者に対して取得していたであろう権利を取得する場合が明示されている¹³。これは、条約の規定における地理的範囲の唯一の例外である。そして、それは、運営者が条約の下で責任を負わない状況の中で運営者に責任に対する権利を認めている。しかしながら、第2条の改正に伴い、締約国は、この規定について、もはや不要であり、削除すべきであるとの見方を示している。もし、国内法が規定をし、管轄裁判所が決定をするならば、原子力損害を生じさせた被害者や、全体的に或いは部分的に、被害者の重大な過失、又は損害を生じさせることを意図した作為又は不作為によって被った損害に対する賠償を支払うという義務から運営者を解放する新しい規定に変更になるであろう。そのような規定は、ウィーン条約第4条2項に見出されている。

第7条：責任額

22. 最も重要な改正として、原子力事故の場合に運営者に課せられる責任限度額の増加がある。現在、条約では、事業者の最高責任限度額を原則として1千5百万SDRと規定している。また、現行の条約は、危険度の低い施設や輸送方法であれば5百万SDRまで責任額を減額することを認めている。この条項の改正は、次の五つの構成要素から成る。：1) 責任額を運営者の責任がそれ以下であってはならない額を用いて規定されること 2) 計算単位をSDRからユーロに変更すること¹⁴ 3) 責任額は、最低7億ユーロまで引き上げられること（以下、基準額という。） 4) 危険度の低い施設や輸送についての責任額に関しても、それぞれ7千万ユーロと8千万ユーロを下回らない額にまで引き上げられること 及び、5) 段階的導入規定において、条約に加盟しようとする国が一定期間に限りその国の運営者の責任額を3億5千万ユーロに制限することを認めること

23. その改正手続きの間、数カ国の代表団は無限責任の原則に関心を示した。しかしながら、過去、そのような制度が第7条で詳しく説明される責任原則と一致しているかどうかということについて疑問が呈されていた。状況を明確にし、第7条と国内立法の発展とを調整するために、第7条は、運営者の責任額について最小限度額を用いて規定されるであろう。

¹³ この状況において、原子力事故及び原子力損害が締約国内で生じていない以上、第2条は条約中の様々な権利について賠償を受けた者に対して認めない。

¹⁴ ユーロは、欧州通貨連合の統一通貨であり、これは、1999年1月1日にオーストリア、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペインで採用されており、2001年1月1日にギリシアでも採用されている。

24. パリ条約を修正した1982年議定書において、条約の計算単位が欧州通貨協定の計算単位からSDRに変更された。しかしながら、SDRは、数カ国の重要貿易国による一定の国内通貨を基礎に算出した計算単位である。したがって、SDRの価値変動が、条約中に補償額を規定しているために、締約国の国内通貨に相当する水準に著しく影響を及ぼすことになる。他方、ユーロの価値変動は、少なくともユーロを使用する大部分のパリ条約締約国については、そのような結果にはならないであろう。その上、為替変動の危険性を減少あるいは除去することは、保険填補において、より簡単に、より高額の運営者の責任の限度額を得ることができることを意味している。
25. 条約中に制定されている責任額は、もともと条約採択時の保険市場の引受能力を考慮して選択された。それ以来、その引受能力は著しく増加しており、多くの国は、上述の1990年NEA常任委員会勧告の下で求められている1千5百万SDRと同等或いはそれを超えた額について、その国の中でどこまで負わせるかという責任範囲を拡大するために、この増加した引受能力の利益を享受してきているのである。とはいっても、原子力損害の概念の拡大、条約の適用範囲の拡大、その他の経済的要因に伴い、かなり多額の補償金が原子力事故に起因する損害を賠償するために必要とされるのである。民間の保険市場において、特定条件の下で、現時点でおよそ7億ユーロまでの補填範囲が可能であるとされて以来、その額が運営者責任についての新しい基準額として選択されてきている。
26. 条約改正案の第7条において、少額責任額は、低リスクの原子力施設については少なくとも7千万ユーロに、輸送については少なくとも8千万ユーロに定められるであろう。現行の条約下と同様に、輸送についての責任額は、原子力事故のときに核物質を運ぶ輸送手段に対する原子力損害について支払った賠償額によって影響を受けないであろう。輸送についての最小限度額の増加は、そのような活動に対する公衆の懸念の高まりだけでなく、賠償を支払うべき原子力損害の定義の拡大をも考慮したものである。万が一原子力損害が上述の最小限度額を超えるならば、責任を負うべき運営者の原子力施設が領域内にある締約国は、その損害について少なくとも第7条(a)又は第21条(c)で規定されている額まで賠償することを要求されるであろう¹⁵。
27. ウィーン条約改正議定書に倣って、段階的導入規定がこの条約の第21条に組み込まれるであろう。その条件の下で、1999年1月1日以降条約の加盟を希望しているが、加盟にあたり、直ちには7億ユーロの責任要件を満たすことができない国は、パリ条約改正議定書の採択の日より5年間は3億5千万ユーロまでに当該国の運営者の責任額を制限することができる。

¹⁵ 第10条(c)の改正案を参照。

28. 条約（改正第2条）の原則に基づく、国内原子力責任法制を施行している非締約国に対する条約の適用という観点から、同等額の相互利益を提供していない国において生じた原子力損害に関して条約の下で必要とされる額よりも少額の責任額を定めることを締約国に認めるべく、新たな規定が第7条に追加されている。

29. また、損害を被った者が、提供された資金源ごとに各別の手続きによることを要せずに賠償を受ける権利を行使できるという新たな規定が第7条に追加されている。この規定は、例えば、運営者の責任額を減少させるような輸送事故が原因で被害者が損害を受けた場合や被害者が、運営者責任の点で運営者に対して賠償の請求をしなければならない一方で、施設国に対して、運営者責任額を超える損害への賠償の請求をしなければならない場合に被害者が直面するであろう障害を取り除くことを意図して設けられている¹⁶。同様の規定が、改正ウィーン条約第7条にも存在する。

第8条：消滅時効／除斥期間

30. ウィーン条約改正議定書によってなされた改正に倣って、パリ条約改正議定書は、死亡又は傷害に関する訴訟について原子力損害についての賠償請求権の消滅時効期間又は除斥期間を30年まで延長するが、同時にその他の種類の損害について10年を保持するものである。もっとも、施設国は、より長期間の定めをすることもできる。ただし、次の条件を定める場合に限る。資金的保証をより長期間の事業者責任に及ぼすことができることを保証する場合であり、かつ、より長期間内に提起された訴訟がそれぞれ30年、10年という時間の枠組の中で訴訟を提起した被害者の賠償請求権に影響を及ぼさないときである。加えて、国内立法によって定められた被害者の賠償請求権の時効又は除斥期間による消滅についての「知りたる時」の期間が、損害及び責任を負うべき運営者を知った日から少なくとも2年であったものが、3年に延長される。

31. 盗まれたり、逸失したり、投棄されたり、遺棄されたりした核燃料又は放射性生成物、若しくは放射性廃棄物にかかる原子力事故によって生じた損害に適用できる独自の賠償請求期間と呼ばれる規定が、削除されるであろう。なぜなら、まれにしか発生しない出来事についての特別な賠償請求期間を保持する必要性がないからである。

¹⁶ 1982年〔C(82)181〕のOECD 理事会勧告を参照。1982年〔C(82)181〕のOECD 理事会勧告は、締約国が輸送或いは危険度の低い施設の点で基準額よりも低額の運営者責任額を制定する場合、その締約国は基準額の範囲内でその低額の責任額を超えて補償請求を満たすために公的資金を利用することができることを勧告している。

第9条：責任の免除

32. ウィーン条約改正議定書によってなされた対応する改正に倣って、改正パリ条約では、まさに異常かつ巨大な自然災害による原子力事故に起因する原子力損害についての免責をもはや運営者に認めていない。パリ条約締約国は、原子力施設についてそのような自然災害にも耐えうるよう建設され、維持されなければならないという考えを共有している。
33. ドイツ代表团は、他のパリ条約締約国に第9条に関する既存の留保が当該条項の改正にもかかわらず法的に有効のままであることの確認を求めた¹⁷。各代表团は、ドイツの留保についての内容に異議はないと述べた。

第10条：資金的保証

34. パリ条約締約国の運営者は、適用されるべき責任額という点で資金的保証の維持を要求され続けるであろう。しかしながら、新条項は、運営者の責任が国内法令の下で、どちらが適用される場合であっても基準額又は減額された額を下回らない額の資金的保証を提供することを運営者に要求する条項を第10条に付け加える。加えて改正条約の下で、締約国は、運営者の保険若しくはその他の資金的保証が利用不可能であるか、又は不十分である場合には、第7条(a)又は第21条(c)に規定された額まで原子力損害に対する賠償請求権の支払を保証することを要求されるであろう。そのような要求は、有限責任制度に関して、すでにウィーン条約第7条に見出され、無限責任制度に関しても、改正ウィーン条約の中に含まれている。

第12条：通貨の地域間内における交換

35. 現行のパリ条約12条において第7条(g)を参照している部分は、第7条の改正の結果、第7条(h)を参照することとなる。

¹⁷ ドイツの既存の留保は、次のとおりである。「ドイツ連邦共和国内で発生した原子力事故に関して、運営者は、戦闘行為、敵対行為、内戦、反乱、又は異常かつ巨大な自然災害に直接起因する原子力事故により生じた損害に対して責任を負うと規定する権利の留保」

第13条：裁判管轄

36. ウィーン条約改正議定書の対応する条項に倣い、改正パリ条約は、締約国が原子力事故の前にあらかじめ排他的経済水域（EEZ）¹⁸を条約の受託者に通告している限り、その水域内で原子力事故が発生した当該締約国に裁判管轄権を認めるとする新しい条項を設けることになる。その条項は、原子力事故から生じた原子力損害補償に関する裁判管轄権を扱うことのみを意図したものである。この意図を補強するため、パリ条約の受諾者へのEEZの通告及びこの新条項に則った裁判管轄権の行使が、対岸国又は沿岸国との間の海域の境界についてはいかなる権利又は義務をも生じさせないことを明白にする目的で、さらに二つの条項が第13条に加えられることになる。加えて、原子力事故がその境界に関して紛争のある海域で発生した場合には、裁判管轄権は、その原子力事故に最も密接に関連し、その結果に最も影響を受ける裁判所に認められることとなる。

37. さらに新しい条項が、これもまたウィーン条約改正議定書の対応する条項に倣って第13条に組み入れられることになる。その条項は、裁判管轄権を有する締約国に対し、国がその国民又はその国に住所若しくは居所を有する者のために訴訟を提起することができること、並びに国及びいかなる者も、代位又は譲渡により取得したこの条約に基づく権利を行使するための訴訟を提起することができること、の確保を命じている。最後に、新しい段落によって、締約国は、その国内立法により、この条約に基づく賠償請求の審理権を有する単一の裁判所を規定するように求める1990年NEA常任委員会勧告 [NE/M(90)2] が実施されることとなる。

第14条：準拠法

38. 締約国は、「国内法」及び「国内立法」の定義から生ずる法の抵触に関する規則を排除することによる第14条(b)の修正に同意している。このような除外は、国際私法上の最近の流れを反映したものである。ただし、管轄裁判所からこの条約上の法の選択の規則によっては定まらない国際私法上の問題を決定する権利を奪うものではない。

¹⁸ 締約国がEEZを設定していない場合に、裁判管轄権を当該締約国に認めるには、原子力事故が、設定されるであろうEEZの範囲を超えない領域で発生している必要がある。

第15条：条約の規定からの乖離

39. 第15条(b)は、「公共の資金」に関する記述が削除され、第7条の見直しによる新たな運営者の最低責任限度額が反映されることとなる。

第16条bis

40. 締約国は、国際法に基づく締約国の権利を取り扱う本条約附属書Ⅱの条項を条約主文に加えることに同意している。また、締約国は、この条項をウィーン条約改正議定書における同様の条項に使われている表現を反映するよう修正することに同意している。このため、本条約附属書Ⅱは削除される。

第17条：紛争解決

41. 締約国は、本条約の適用又は解釈に関する現在の紛争解決手続きに軽微な修正を加えることに同意している。見直し後の手続きにおいては、紛争当事国の平和的合意達成を支援する目的の締約国全体会合が開かれることがない場合には、紛争当事国は紛争を6ヵ月以内に平和的に解決する努力をしなければならないとされ、またその会合の3ヵ月以内に何らの解決に達しない場合は、いずれの当該紛争関係国も欧州原子力裁判所に同上のことを申立てることができる。締約国全体会合の方がNEA常任委員会よりも、紛争当事国がその相違点を解決するのを支援するのに、より適切なフォーラムであると考えられる。
42. 締約国は、海洋の境界画定に関する紛争は本条約の範囲外であることに同意しており、この同意を反映した新しい条項が第17条に加えられる。

第22条：締約国間の協議

43. 締約国は、ウィーン条約改正議定書に基づき採用されたメカニズムに類似した、賠償責任額と資金的保証額修正のメカニズムを採用することを考慮した。しかしながら、比較的小数の本条約締約国から、そのようなメカニズムは形式的に過ぎ、かつ時間のかかり過ぎるものであるとの意見があり、締約国はその旨の判断をした。それに代わり、締約国は、本条約の効力発生から5年ごとに協議することによって、特に賠償責任額と資金的保証額の増額が望ましいかどうかを含む本条約に基づく共同の利益に関するすべての問題について考慮する新しい条項を本条約第22条に挿入することに同意した。

第18条、19条及び20条：23条及び24条：最終条項

44. これらの条項は、現代の条約上の慣習を考慮に入れて、本条約「批准」手続きに加えて、本条約「承認」手続きを「受諾又は承認」手続きに置き換える形式的な改正を行なった。

第Ⅱ部：改正議定書最終条項

45. 草案の最終条項は、基本的に1964年及び1982年の改正議定書に使用されているところに基づいている。

ブラッセル補足条約

第2条：適用範囲

46. 改正ブラッセル補足条約は、条約の地理的な適用範囲を拡大するものであって、大部分を補完基金条約の第5条に基づくものを含むであろう。すなわち、締約国の裁判所がパリ条約に従って裁判管轄権を有する限り、条約は、(1)締約国の領域内で生じた原子力損害、(2)締約国の領域外の海域又はその海域上空で生じたものであって、締約国の旗を掲げる船舶上で生じた若しくはその船舶が被った原子力損害、締約国の領域内で登録された航空機内で生じた若しくはその航空機が被った原子力損害、又は締約国が裁判管轄権を有する人工島、施設、構築物において生じた若しくはそれらが被った原子力損害、或いは締約国の国民が被った原子力損害¹⁹、(3)締約国の排他的経済水域内又は大陸棚の天然資源の開発若しくは探査に関連して、その排他的経済水域内若しくはその上空で又はその大陸棚において生じた原子力損害、に適用される。しかしながら、ブラッセル補足条約の第二段階及び第三段階で用意される資金は、本質的に“公的な”資金であるから、BSC諸国はこれらの資金の適用を補完基金の枠組への参加に同意している国の被害者に限定することを決定した。このように、現在と同じく、条約の下での補償は、非締約国での被害者には役立てられない。

¹⁹ もっとも、条約の非締約国の領海又はその領海上空で生じた損害を除く。

第3条：補完資金のシステム

47. 改正パリ条約との一致を保つために、ブラッセル補足条約の締約国は、条約の計算の単位をSDRからユーロに変えることに同意した²⁰。
48. 現在の条約の下で規定されている三段階の補完資金のシステムは維持される。しかし、特に、改正パリ条約の下で増加した運営者の責任額と、その中で規定された「原子力損害」の新たに拡大された定義を考慮して、これらの段階の金額は、原子力事故の被害者に利用される補償を改善するために、顕著に増加させられる。第一段階は運営者の資金的保証からこれまで通り提供される。しかし、その資金的保証が利用できないか、又は原子力損害の請求権を満足させるのに十分でない場合には、第一段階は、運営者の責任金額まで、その領域内に責任を負うべき運営者の原子力施設が存在する締約国（以下、「施設国」という。）によって利用可能とされるべき公的資金から供給されなければならない²¹。この第一段階の金額は、一般的に少なくとも7億ユーロの改正パリ条約の下での運営者の責任金額に等しく、その金額までパリ条約に従って分配される。第二段階は、施設国によって利用可能とされるべき公的資金からこれまで通り提供され、第一段階と12億ユーロの間の差額（もし第一段階の金額が7億ユーロである場合には5億ユーロとなる）に相当する。そうではあるけれども、しかしながら、B S C諸国は、それにもかかわらず、第二段階が供給される方法において一定の融通性を考慮することに同意した。特に、運営者の責任が規定されている金額よりも高額であるか、無制限²²である場合に配慮するためである。第三段階は追加的3億ユーロ（12億ユーロと15億ユーロの差額）まで、すべての締約国によって供給される公的資金からこれまで通り提供される。そして改正パリ・ブラッセルの枠組の下で利用可能なすべての合計補償額を15億ユーロ²³としている。

²⁰ パラグラフ24を見よ。

²¹ 改正パリ条約第10条(c)に従う。

²² 運営者の責任金額が最初の二つの段階の合計に等しいか、あるいはそれよりも高額である場合には、第二段階の金額は依然として公的資金から来ると考えられるであろう、しかし、そのような金額は、実のところ0であろう。

²³ 提案された第12条bisに従えば、第三段階の金額は新締約国の支持とともに増加することが注記されるべきである。パラグラフ56をみよ。

49. 等しい義務がすべての締約国に課されることを確保するために、改正パリ条約の下での段階的導入の規定²⁴を利用し、ブラッセル補足条約に加入することを望む国に対しては、運営者が段階的導入の規定の下で責任を負うべき減額された金額と7億ユーロとの間の差額を賄うために、資金が利用可能となることの確保を要求する規定が第3条に加えられる。

第4条及び第11条：複数の運営者の責任

50. このレポートのパラグラフ19で示されているように、パリ条約の第5条は、複数の運営者が連帯してかつ個別的に責任を負う場合について規定している。ブラッセル補足条約の第4条は、複数の締約国が、施設国としての能力において公的資金の割当を求められる場合について、この状況から推定している。この規定を研究したところ、締約国は、これはパリ条約第5条(d)で明らかにされたルールの論理的延長であり、それゆえにこの規定は必要ではないと決定した。その結果、第4条は削除される。

51. 他方、たとえ二つの異なるBSC国の運営者が同一の原子力事故について責任を負い、その結果として複数の締約国が補償の第二段階の下で公的資金を供給する義務を負うことが起こりそうになくとも、そのような可能性を完全に無視することはできない。従って、この事例を取扱う新しい規定が第11条に組み込まれ、その裁判所が裁判管轄権を有する締約国と責任を負う運営者の締約国の間の第二段階の資金の割当と求償が規定され、一般的な不法行為の法原則に沿っている。複数の締約国が影響を受ける場合、それらの国によって支払われる資金の求償は、現行第4条(b)の下で求められているような事故に巻き込まれた原子力施設の数に基づくよりも、むしろ、それぞれの責任を負うべき運営者がその原子力事故に寄与した割合に基づくこともまた決定された。

第5条：締約国の求償権

52. 第5条(a)は、責任を負うべき運営者がパリ条約第6条(f)の下で求償権を有する場合において、締約国が求償権を有する条件をより明らかにするために条文が見直されるであろう。前記の場合においては、締約国は、第3条(b)に従って公的資金が用意された限度において、責任を負うべき運営者と同様の求償権を有することが同意された。第5条(b)は、もし原子力運営者が自らの単純な過失から生じた損害に関して締約国によってなされる償還請求にさらされるならば、保険を得ることができない原子力運営者に著しい困難を課すことを理由に削除される。

²⁴ 第21条(c)

第6条及び第7条：期間の経過した求償権

53. パリ条約第8条の改正（時効期間）を反映し、ブラッセル補足条約第6条及び第7条の変更が行われる。

第8条：十分な補償を受ける権利

54. 第4条の削除に関するパラグラフ50に記載したのと同じ理由により、締約国は、第8条(ii)が不必要だとして削除することに合意した。第8条の目的は、原子力損害の額が見直される第3条に規定される15億ユーロを超えるか又は超えるおそれがある場合には、締約国が補償額の配分について衡平な基準を確立することが可能となるようにすることである。また、(ii)は、再度第5条(d)に言及しているが、この目的のためには不要である。

第9条：公的資金の必要性

55. より明白にするため、第9条(a)に軽微な修正が加えられる。しかしながら、第9条(c)は、第二段階および第三段階の補償の支払がもはやすべての責任を負うべき運営者の要求される資金的保証が利用されるまで延期されないもので、完全に変更される。この変更の主な理由は、この条約の第一段階及び第二段階に必要とされる最低限の上限、及びその最低限の上限に達し次第、第三段階が集められる国に必要とされる最低限の上限を設けている国と比較して、運営者の資金的保証にこの条約の第三段階の賠償が発動される前に完全に支払われなければならない高い上限を設けている国を不利な立場に置くことを避けることである。特に、もし、ある国が、この条約の第三段階の額よりも高い上限を運営者の資金的保証に設けた場合、当該国が、この条約の参加国である利点がほとんどないことが指摘された。すべての締約国から同時に国際的段階を発動することがより衡平だと思われた。

第12条：第三段階への寄与の計算

56. 各締約国の第三段階への資金寄与の計算方法も、改正条約の下で変更される。現在の条約の下での方式が、GNPに関する50%と原子力発電の設備容量に関する50%に基づく寄与を求めているのに対して、新しい方式は、BSC諸国が、原子力発電を行っている国に対して課している他の国に対する責任の考え方を反映して、GDPに関する35%と原子力発電の設備容量に関する65%に基づくものになっている。GNPからGDPの計算へ変更するという決定は、GDPが今や、国際的な統計上の作業方法に関してより好まれる選択

のようであるという事実に基づいている。

57. 設備の出力の決定に関して、同じ条文が、原子炉は、すべての核燃料が原子炉の炉心から永久に取り除かれ、認可された手続きによって安全に貯蔵された瞬間から、この計算の適用にあたり対象とされることを止めると規定する。類似の規定が、新しい第12条bisにも同様に見られる。

第12条bis：部分的に開かれた第三段階の資金

58. 補償の第三段階の金額は「固定」されている、すなわち、それは、参加国の数によって変化することはない。そのような選択が、単純性という利点を有することを認識する一方で、締約国は、将来は、新しい第12条bisの条約への編入によって、第三段階の増額の可能性に備えるであろう。このように、条約に加わろうとする新しい国は、その他の締約国の寄与を計算する方式に類似した方式に従って、第三段階への寄与を要求されるであろう。新しい規定は、新しい加入国の加入による第三段階の金額の増加を考慮するが、既存の締約国の拠出に影響することはない。

第13条：原子力施設の見録

59. 第2条は、もはや、パリ条約第1条の定義に一致し、締約国の領域内に位置する平和目的のために利用される原子力施設の見録に言及していない。その結果として、軽微な草案の変更が第13条になされる。

第14条：第三段階の資金の利用可能性

60. 軽微な草案の変更が第14条(b)になされる。例外的な性格の重大な自然災害によって引き起こされる原子力事故の責任からの免責へのパリ条約第9条の言及の削除を反映したものである。加えて、新しい規定が本条に加えられ、すべての締約国が同じ国際的な合意に参加した場合には、原子力損害の補完的補償の分野での他の国際的な合意²⁵の下での義務を履行するために、本条約の下で第三段階からの資金の利用を締約国に許す。

²⁵ 黙示の言及がなされている「国際合意」とは、補完基金条約のことである。ただし、本条は他の合意を除外するものでない。

第15条：ブラッセル補足条約の締約国ではない国家との補償合意

61. テキストを簡略化する観点から、締約国と非B S C諸国間の補償合意の締結に関する既存の第15条(a)は、改正条約において、そのような合意の通知の要件に関する(d)と組み合わせられる。

第17条：紛争解決手続き

62. 複数の締約国は、改正パリ条約で採用したのと同じ紛争解決手続きを改正ブラッセル補足条約でも採用することで合意した。加えて、締約国は、パリ条約と改正ブラッセル補足条約の両方に関する適用や解釈に関する紛争がある場合には、パリ条約の第17条の下での紛争解決手続きのみの適用を求める規定を含めることも合意した。

第18条, 20条, 21条及び25条：最終条項

63. これらの規定は、条約の確認（confirmation）手続きへの言及を削除し、批准（ratification）の手続きに受諾又は承認（acceptance or approval）の手続きを加えることによって、形式的な点で改正された。加えて、第25条の下で条約の受託者に課されていた通知事項は、条約への新しい国の加入の結果として第3条の下で規定される補償の増加に関する通知全般を含めるように拡張される。

第Ⅱ部：改正議定書の最終条項

64. 草案の最終条項は、基本的に1964年及び1982年の改正議定書に使用されているところに基づいている。

「相互主義」についてのOECD理事会勧告

65. パリ条約の締約国は、交渉の早くから、さまざまなパリ条約の締約国の間で運営者が責任を負うべき金額の相違が、原子力事故の場合に、被害者が不平等に扱われるであろうということを意味することを認識していた。その条約の第14条の非差別規定の適用の結果として、責任を負うべき運営者の国の内側と外側で、補償は等しく利用可能とされなければならないが、利用可能な補償の額は、国内法の下で運営者に課される責任額によって完全に決定される。従って、被害者は、自国の責任を負うべき運営者から受け取るよりも、外

国の責任を負うべき運営者から、多額か、或いは少額かの補償を受け取ることになるかもしれない。

66. 公的資金が、パリ条約の第7条の下で規定される責任金額よりも多く、原子力損害を補償するために使われる場合、パリ条約の第15条(b)は、非差別原則からの乖離を考慮に入れている。しかし、無限責任の枠組を持つ国にとっては、原子力損害を補償するために利用可能とされる資金は、實際上、運営者の資金であり、その資金が第7条で規定される資金を超える範囲で、その超過分の資金は、第15条(b)の規定に従うというよりはむしろ、第14条の非差別規定に従って分配されることになる。そのような結果は、無限責任の枠組を持つ国にとっては不公平に見えた。この状況を取り除くため、公的資金か私的資金のどちらかが第7条の下で規定される責任金額を超えて原子力損害を補償するために利用される場合、非差別原則からの乖離が認められるべきであると提案された。しかし、大部分のパリ条約の締約国がブラッセル補足条約に関与しており、後者の条約（ブラッセル補足条約）の下での補償の分配の規則が、第二段階と第三段階に関してはパリ条約に含まれる規則に優先するというを前提とするならば、ブラッセル補足条約の第3条の下で準備される補償の総額を超える公的あるいは私的資金の分配の点に関して、非差別原則からの乖離が許されるべきであるということが同意された。

67. それにもかかわらず、第7条の規定する金額を超える範囲で、締約国全体の利益に反するやり方で分配されないことを確実にするためには、保護手段が必要であるということを、締約国は認識していた。それらの保護手段は、その領域に原子力施設を有しないか、或いは、その領域に原子力施設を有していても、同等の相互的利益を提供している締約国の被害者に対する差別を禁止するべきである、ということが同意された。この問題が、「相互主義」原則と称されるに至ったのは、この後者の基準のゆえである。

68. 締約国は、相互主義原則の適用に関するかれらの同意を反映するには、OECD理事会勧告が、最も適当な文書の形式であろうと決定した。それを採択する構成国への法的な拘束ではないにもかかわらず、そのような勧告は、それらの国々によってなされた強い政治的な参加であるとみなされる。理事会勧告は、この目的のために用意され、そしてパリ条約とブラッセル補足条約を改正する議定書の署名のときに採択されるべきであると提案される。

2004年に改正された原子力の分野における第三者責任に関する
パリ条約及び2004年に改正されたブラッセル補足条約

—— 平成15～16年度原子力損害賠償に係る法的枠組研究班中間報告書 ——

2005年5月

発行 日本エネルギー法研究所
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-20
田中山ビル7F
TEL 03-3434-7701(代)

(本報告書の内容を他誌等に掲載する場合には、日本エネルギー法研究所
にご連絡ください。)
